

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第8期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
【英訳名】	LINK THEORY HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 力
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目3番6号
【電話番号】	03-3407-7502（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 大西 秀亜
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目3番6号
【電話番号】	03-3407-7502（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 大西 秀亜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	-	11,705,011	25,083,458	35,646,203	47,707,748
経常利益 (千円)	-	1,811,128	2,262,043	4,602,562	3,248,167
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	981,773	1,893,382	2,586,031	1,551,524
純資産額 (千円)	-	1,957,542	4,574,117	16,247,140	17,855,963
総資産額 (千円)	-	5,257,884	17,674,419	28,258,867	54,786,374
1株当たり純資産額 (円)	-	224,240.26	316,394.19	221,379.22	117,587.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	109,443.90	167,225.72	40,654.62	10,444.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	39,472.92	9,600.96
自己資本比率 (%)	-	37.2	25.9	57.5	32.4
自己資本利益率 (%)	-	50.2	-	24.8	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	30.89	32.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,161,399	1,540,678	3,325,216	754,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	455,385	4,253,486	1,288,745	16,760,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	185,814	2,841,464	7,189,165	20,452,763
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,418,214	1,700,396	10,818,369	13,789,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	444 (109)	790 (214)	1,002 (187)	1,548 (310)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第5期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

4. 平成14年9月28日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、第5期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年3月11日付で1株を4株とする株式分割を行っておりますが、第7期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年10月20日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第8期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

5. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

6. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

7. 第5期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 第6期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	6,961,612	11,560,570	4,553,589	1,080,000	2,100,400
経常利益 (千円)	891,687	1,523,421	795,085	108,756	1,036,555
当期純利益 (千円)	446,077	816,237	483,017	67,000	1,044,823
資本金 (千円)	85,000	85,000	2,542,420	6,314,668	6,335,598
発行済株式総数 (株)	1,700	8,500	14,250	72,984	151,096
純資産額 (千円)	793,774	1,523,493	6,827,351	15,973,921	16,879,375
総資産額 (千円)	3,223,599	4,623,612	8,401,743	18,978,098	33,846,633
1株当たり純資産額 (円)	466,926.20	173,175.68	474,515.87	217,635.67	111,712.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	1,250 (-)	625 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	262,357.46	89,969.12	35,642.64	374.60	7,033.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	6,465.45
自己資本比率 (%)	24.6	33.0	81.3	84.2	49.9
自己資本利益率 (%)	56.2	53.6	7.1	0.6	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	48.8
配当性向 (%)	9.5	5.6	14.0	-	8.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	54 (17)	68 (36)	24 (3)	34 (6)	39 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
3. 平成14年9月28日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、第5期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年3月11日付で1株を4株とする株式分割を行っておりますが、第7期の1株当たり当期純損失金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年10月20日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第8期の1株当たり当期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
4. 第6期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第4期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
7. 第7期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第7期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第5期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は百貨店プライベートブランド衣料品の企画提案及び生産管理業務などを目的とし、平成10年12月、東京都世田谷区等々力四丁目において資本金10,000千円をもって設立されました。平成11年5月から、現代表取締役社長佐々木力が発掘した「Theory」ブランドの取り扱いを開始し、以降、有力百貨店を中心として「Theory」直営店の出店を進めて参りました。

平成15年9月、「Theory」ブランドを保有し当社にライセンス供与を行っていた米国セオリー社（Theory LLC）グループを株式会社ファーストリテイリングと共同で買収致しました。その後、平成16年1月、買収時点の合意に基づき、株式会社ファーストリテイリングの資本参加を受け、同社が保有する米国セオリー社グループの株式を追加取得し、当社は米国セオリー社グループの株式約89%を保有することになりました。この一連の取引の結果、当社グループは「Theory」のライセンサーという立場から、ブランドそのものの所有者として「Theory」をグローバルに展開していくことが可能となりました。

平成15年12月、「Theory」ブランドのグローバル展開をより迅速かつ円滑に進めるため、当社は会社分割を実施しました。新設子会社が株式会社リンク・インターナショナルの名称を承継し、日本及びアジア地域の統括事業会社となりました。当社は株式会社リンク・ホールディングスと名称変更のうえ、純粋持株会社としてグループ全体の価値向上と日米それぞれの事業会社の運営サポートを行うこととしました。

平成17年10月、米国セオリー社グループの株式を追加取得し、完全子会社化致しました。これにより当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整いました。

平成17年11月、グローバル展開を進める上で、欧州の拠点となるドイツのロースナー社を買収致しました。また、平成18年3月には「Helmut Lang」ブランドを取得致しました。これらにより、欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化、及び「Theory」に続く有力ブランドの開発、育成の基盤が整いました。

当社の設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
平成10年12月	百貨店プライベートブランド衣料品の企画提案及び生産管理業務などを目的とし、株式会社リンク・インターナショナル（現株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）を東京都世田谷区等々力四丁目に設立
平成11年5月	「Theory」ブランド婦人衣料品の輸入販売を開始
平成11年5月	「Theory」women's 1号店を有楽町西武百貨店へ出店
平成12年1月	「Theory」ブランド婦人衣料品のライセンス契約を締結、輸入販売をライセンス生産、販売に切り替える
平成13年2月	株式会社リンク・セールスコーポレーションを設立、直営店における販売業務の委託契約を締結
平成13年8月	本社を東京都港区南青山六丁目に移転、本社に「青山本店」を併設し、「Theory」ブランド紳士衣料品の輸入販売を開始
平成13年12月	「Theory」ブランドのアウトレット運営会社であるリッチモード株式会社の全株式を取得し子会社とする
平成14年5月	LK International (H.K.) Ltd.（出資比率100%）を香港に設立し、現地「Theory」ショップ2店の営業を譲り受け営業開始
平成14年7月	「Theory」ブランド紳士衣料品のライセンス契約締結、ライセンス生産と「Theory」men'sの多店舗展開を開始
平成14年8月	神戸BALにセレクトショップ「PLS+T」（プラステ）1号店を開設
平成14年9月	子会社リッチモード株式会社を吸収合併
平成15年3月	婦人服ブランド「Kulson」1号店を東京都港区南青山六丁目に開設
平成15年3月	米国デニム・ブランド「Joie」輸入直営販売1号店を東京都港区南青山六丁目に開設
平成15年8月	子供服「Theory petit」1号店を新宿高島屋へ出店
平成15年9月	米国セオリー社グループを株式会社ファーストリテイリングと共同で買収（出資比率44.4%）
平成15年12月	商号を株式会社リンク・ホールディングスに変更、会社分割を行い、新たに子会社株式会社リンク・インターナショナル（出資比率100%）を設立
平成16年1月	米国セオリー社グループの株式を追加取得（出資比率88.9%）
平成16年6月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社を東京都港区南青山七丁目に移転
平成16年8月	「Theory」women'sのサイズ・エクステンションとして「Theory luxe」1号店を銀座三越へ出店
平成16年8月	国内直営店舗が、100店舗を超える

年月	事項
平成16年 8月	Theory Korea Co.,Ltd. (出資比率70%) を韓国ソウル市に設立し、現地「Theory」ショップを開設
平成16年 9月	Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd. (出資比率70%) を中国上海市に設立し、現地「Theory」ショップを開設
平成16年 9月	中華民国台北市に「Theory」ショップを開設 (平成17年 1月 Theory Taiwan Co.,Ltd. (出資比率100%) を設立)
平成17年 2月	「Theory」ブランドの知名度を最大限に生かし、更なる積極的な事業展開をしていくため、社名に当該ブランドを付加し、商号を株式会社リンク・セオリー・ホールディングスに変更
平成17年 6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年 7月	「Joie」を始めとする、コンテンポラリー・マーケットの中のカジュアルラインを担う会社として株式会社アーバンホリック (出資比率100%) を設立
平成17年10月	青山本店をリニューアルオープン
平成17年10月	米国セオリー社グループの株式を追加取得し完全子会社化
平成17年11月	「Rosner」ブランドを保有する、ドイツのロースナー社の全持分を取得し、欧州における事業基盤を確立
平成18年 3月	「Helmut Lang」ブランドの商標権を取得
平成18年 4月	「7 For All Mankind」日本国内独占販売権を獲得
平成18年 6月	「Jean-Michel Cazabat」ブランドでのシューズ事業参入

(注) 平成18年 9月に大韓民国における「Theory」事業のライセンス契約をサムスングループと締結致しました。

3【事業の内容】

平成18年8月末現在、当社グループは、当社及びその子会社46社で構成され、婦人服・紳士服・服飾品の企画、販売を主たる事業として行っております。当社（株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）がグループ全体の統括管理会社となり、グループ子会社がそれぞれ日本・アジア・米国・欧州にて、事業展開を行っております。

平成18年8月期の部門別売上構成比は、セオリーレディス73.8%、セオリーメンズ8.8%、ロースナー9.8%、カルソン3.1%、その他4.5%となっております。

(1) セオリーレディス・セオリーメンズ部門

「Theory」は当社子会社Link Theory Holdings (US) Inc.の現社長兼Co-CEOであるAndrew Rosenが平成9年にニューヨークにて立ち上げた当社グループの中心ブランドであります。高級ストレッチ素材を使用したフィット感や着心地の良さ、ベーシックなデザインで汎用性に富みながら美しいシルエット、都会的でスタイリッシュなデザインなどをブランドコンセプトとしており、日本国内では20代後半から30代、米国では30代以降幅広い年代層をターゲットとしております。なお、「Theory」men'sは同様のブランドコンセプトで「Theory」women's顧客のパートナーである男性をターゲットとしております。なお、セオリーレディスには子供服「Theory petit」及び平成16年8月より日本国内にて出店を開始しました「Theory luxe」が含まれております。「Theory luxe」は既存「Theory」のサイズ・エクステンションとして30代以上の年代層をターゲットとしております。

当社グループ各社の役割としては、Theory LLCが商標権を保有し、当社グループの主力ブランドとして、同社のデザイン・商品企画に基づき生産された商品を販売担当の各社が仕入れ、それぞれの担当地域で小売・卸売を行っております。

日本・アジアにおいては、株式会社リンク・インターナショナルがTheory LLCよりライセンス供与を受け、国内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。販売方法は、日本については、株式会社リンク・インターナショナルが運営する直営店（百貨店インショップを含む。）において一般消費者に直接対面販売（小売）するとともに、フランチャイズ店及び専門店等に対する販売（卸売）を行っております。なお、直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。アジアについては、LK International (H.K.) Ltd.（香港）のほか、Theory Korea Co.,Ltd.（韓国）、Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.（中国）、Theory Taiwan Co.,Ltd.（台湾）が、Theory LLC及び株式会社リンク・インターナショナルより商品の供給を受け、それぞれの担当地域にて小売・卸売を行っております。

米国においては、Link Theory Holdings (US) Inc.（中間持株会社）が当該地域のグループ各社を統括管理しております。Theory LLCが自らデザイン・企画し、米国内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。販売方法は、同社が直接卸売を行うほか、店舗運営を行うグループ各社（Theory Retail Holding LLC他26社）を通じて小売販売をしております。なお、Theory International LLCは、Theory LLCより商品の供給を受け、欧州等において卸売を行っております。

平成18年8月末現在で進出済みの国・地域における販売方法、直営小売及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりです。

販売方法	進出済みの国・地域
直営小売	日本（130店舗）・米国（20店舗）・香港（1店舗）・中国（2店舗）・韓国（2店舗）・台湾（2店舗）
フランチャイズ店	日本（23店舗）・モナコ（1店舗）
卸売	日本・米国・香港・イギリス・ドイツ・オーストリア・オランダ・フランス・ノルウェー・カナダ・イタリア・スペイン・スイス・ベルギー・ギリシャ・ロシア・南アフリカ・バルバドス・インドネシア・アラブ首長国連邦・ヨルダン・チャンネル諸島・イスラエル・アンドラ・ドミニカ共和国・ジャマイカ・メキシコ・パナマ・スウェーデン・バージン諸島

(注) 1. 日本及び米国の直営小売の店舗数には、アウトレット店舗がそれぞれ8店舗及び10店舗含まれております。

2. フランチャイズ店には、「Theory」小売店舗の運営を許諾し、当社グループから「Theory」商品を卸売しておりますが、加盟料、ロイヤリティなどは徴収しておりません。

(2) ロースナー部門

欧州を中心に展開する「Rosner」ブランドはスタイリッシュな現代の女性に向けたコレクションを展開しております。ドレスリーでありながらスポーティな一面を合わせ持ったラインとなっており、個性を生かしたコーディネートを楽しむことができます。価格帯は欧州ブランドの中ではアッパーミドルクラスに位置付けられ、高いブランド認知度があります。特にドイツにおいては、パンツのトップブランドの一つとして認識されています。

欧州において、Rosner GmbH & Co. KGが自らデザイン・企画し、欧州内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。

販売形態としては、主要百貨店・専門店に対する卸売が中心であり、加えて本社に併設されている店舗を含め、アウトレット店舗2店舗を運営しております。

(3) カルソン部門

「Kulson」は平成15年より「Theory」の元チーフデザイナーであったLisa Kulson氏のブランドとして立ち上げました。シルエットの重要性とラグジュアリーなディテールを追求し、ファッション感度の高い女性をイメージしたスタイルを提案することがブランドコンセプトであります。

当社が日本における商標権を保有し、デザイナーであるLisa Kulson氏のデザイン・商品企画に基づき生産された商品を株式会社リンク・インターナショナルが仕入れ、同社が運営する直営店（百貨店インショップを含む。）において一般消費者に直接対面販売（小売）するとともに専門店等に対する販売（卸売）を行っております。平成18年8月末現在、直営店20店舗を展開しております。直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。

(4) その他部門

日本国内において以下の事業を行っております。

PLS+T部門

「Theory」を中心としたセレクトショップ業態です。平成18年8月末現在、直営店7店舗を展開しております。直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。

アーバンホリック部門

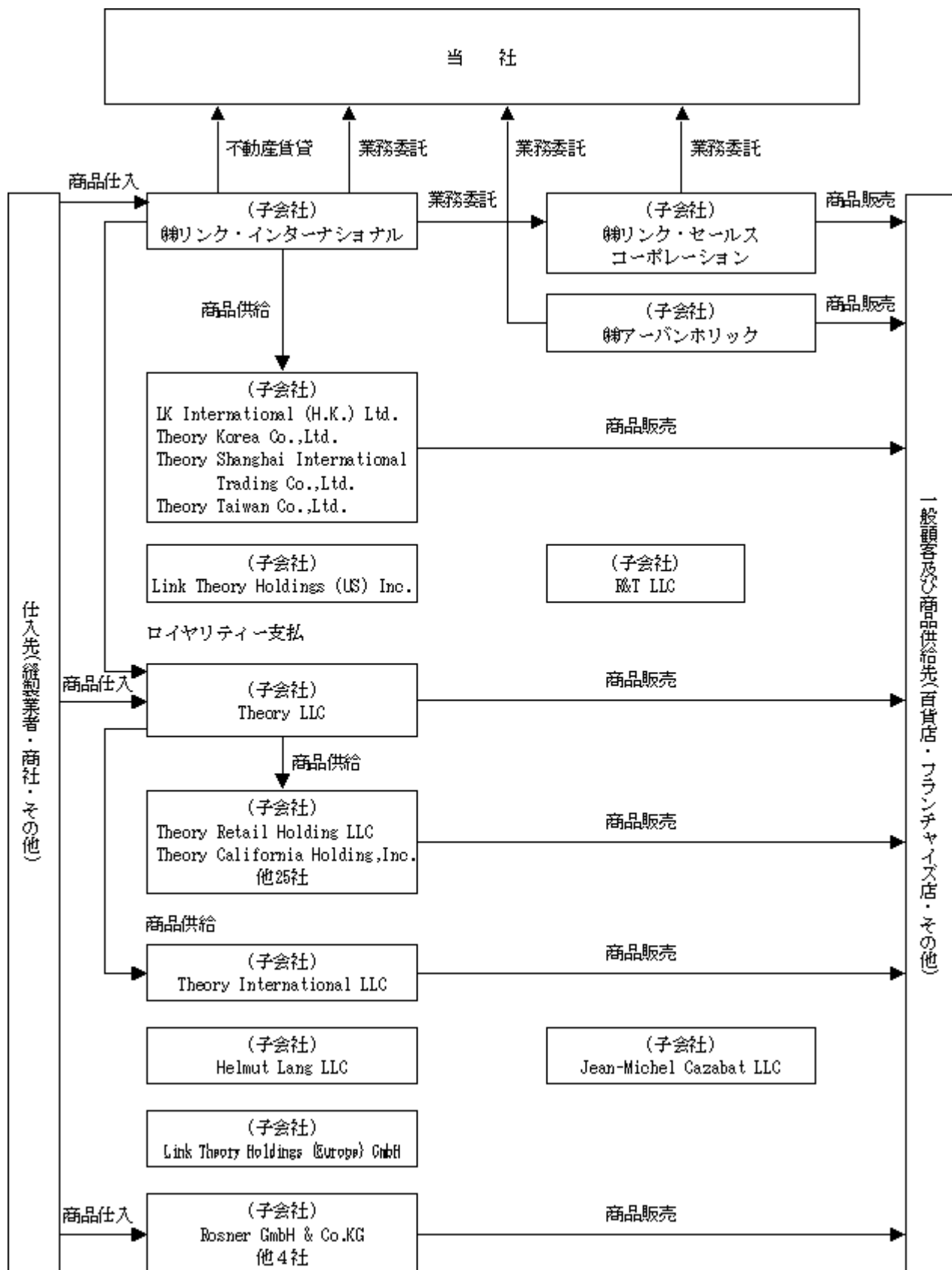
カリフォルニアカジュアルブランド「Joie」のライセンス生産・販売を行っております。また、米国のプレミアムデニムブランドである、「7 For All Mankind」の日本国内独占販売権を取得し、販売を行っております。平成18年8月末現在、直営店4店舗及び専門店等に対する販売（卸売）を行っております。当部門は当社グループにおいて、コンテンポラリー・マーケットの中のカジュアルラインを担う会社として設立された株式会社アーバンホリック（株式会社リンク・インターナショナルの100%子会社）が運営主体であります。

Theory CAFE部門

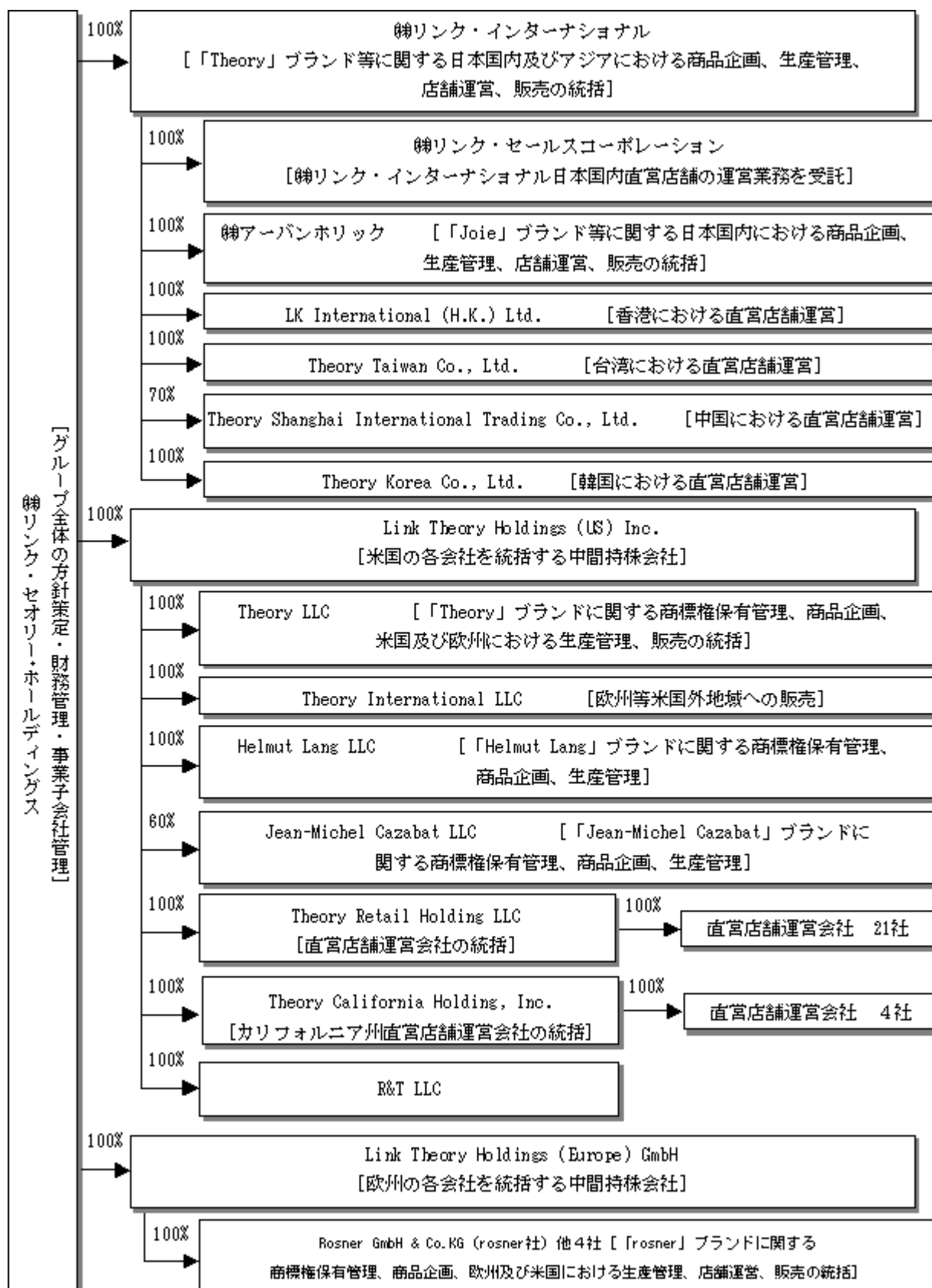
平成18年8月末現在、レストラン1店舗を運営しております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 図は平成18年8月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、[]は各社の役割を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)リンク・インターナ ショナル (注)1.6.	東京都港区	10百万円	衣料品の販売	100.0	当社が管理業 務を受託して いる。 役員の兼任あ り。 資金援助あ り。
Link Theory Holdings (US) Inc. (注)1.6.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	17,500千米ドル	当社グループの 米州統括持株会 社	100.0	役員の兼任あ り。 資金援助あ り。
Theory LLC (注)1.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	116,161千米ドル	「Theory」商標 権を所有・衣料 品の販売	100.0	当社の子会社 がライセンス 料を支払って いる。役員の 兼任あり。
Link Theory Holdings (Europe) GmbH (注)6.	ドイツ バイエルン州 インゴルシュタット	15,525千ユーロ	当社グループの 欧州統括持株会 社	100.0	役員の兼任あ り。 資金援助あ り。
Rosner GmbH & Co. KG	ドイツ バイエルン州 インゴルシュタット	5,204千ユーロ (注)4.	衣料品の販売	100.0	
(株)アーバンホリック	東京都渋谷区	99百万円	衣料品の販売	100.0	当社が管理業 務を受託して いる。 役員の兼任あ り。 資金援助あ り。
(株)リンク・セールスコ ーポレーション	東京都港区	10百万円	小売店舗の運営	100.0	当社が管理業 務を受託して いる。 役員の兼任あ り。
その他39社					
(その他の関係会社) (株)ファーストリテイリ ング (注)2.3.	山口県山口市	10,273百万円	衣料品事業	被所有 34.0 (18.6)	役員の兼任あ り。

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)グローバルリテイ ング (注)5.	山口県山口市	95百万円	衣料品関連事業	被所有 15.3	役員の兼任あ り。
(株)グローバルインベ ストメント (注)5.	山口県山口市	95百万円	衣料品関連事業	被所有 3.3	役員の兼任あ り。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 純資産の金額を記載しております。

5. 株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは当社への投資等を行っております。

6. 株式会社リンク・インターナショナル、Link Theory Holdings (US) Inc.及び

Link Theory Holdings (Europe) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社リンク・インターナショナル	売上高	20,939,063千円
	経常利益	2,020,209千円
	当期純利益	1,165,828千円
	純資産額	2,839,441千円
	総資産額	8,996,427千円
Link Theory Holdings (US) Inc.	売上高	22,097,582千円
	経常利益	2,374,269千円
	当期純利益	1,424,756千円
	純資産額	1,517,888千円
	総資産額	21,502,688千円
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	売上高	4,981,849千円
	経常損失	997,106千円
	当期純損失	789,156千円
	純資産額	1,457,364千円
	総資産額	10,110,593千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	1,548(310)
合計	1,548(310)

- (注) 1. 当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数は就業人員(受入出向社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、1人1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末に比べて546名増加したのは、買収に伴う子会社の増加や、店舗数の増加等に対応するために従業員を採用したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39(3)	36.0	2.1	6,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員(受入出向社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、1人1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の在外子会社は、労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。また、当社及びその他の子会社は、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループがビジネスを展開する、日米欧、そしてアジアの経済は、不安定なエネルギー市場や欧州におけるインフレ予想の高まり等、潜在的な下振れリスクが存在するものの、民需主導で成長を続ける日本経済や、引き続き好調な米国及び欧州経済を背景に概ね良好に推移しております。

当社グループでは、引き続き「LTH1000億円構想」の成長戦略に沿って、欧州での事業展開の基盤の整備を進めるとともに、アクセサリー事業や米国のリテール事業の強化等を通して、「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めて参りました。既存事業におきましても、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させるとともに、デザイン特性に合わせて商品の打ち出しのタイミングを調整する等、よりきめ細かいマーチャダイジングを実行しました。また、ブランド価値向上のため、セール販売の期間を短縮する等、長期的な視野に立ったブランディング戦略を遂行しました。加えて、「Helmut Lang」の商標権を買収する等、「Theory」に続く新たなブランドの育成にも注力し、当社グループの潜在成長力の強化も積極的に進めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,707,748千円（前年同期比33.8%増）、経常利益3,248,167千円（前年同期比29.4%減）、当期純利益1,551,524千円（前年同期比40.0%減）となりました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

セオリーレディス・セオリーメンズ部門

日本におきましては、ブランド価値維持・向上のため、「Theory」women's（前期のtheoryレディスから表記を変更）の新規出店を抑制し、既存店舗の改装、増床等を進め、一店舗当りの効率性の向上に努めるのに加え、シーズンエンドのセールを2日間とする等の施策を講じました。一方で、「Theory」men's及び「Theory」women'sのサイズ・エクステンションである「Theory luxe」については、有力百貨店を中心に新規出店を行い、販売ボリュームの拡大による事業の効率化を図りました。出退店等の内訳は「Theory」women's：出店3、閉店3、改装等8、「Theory」men's：出店4、改装等4です。また、「Theory luxe」は引き続き好調で、当連結会計年度において新規に15店舗を出店し、閉店1、改装等3で合計で31店舗となりました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）については、有力百貨店内のインショップ形式で5店舗を開設した他、2006年4月には今後のアクセサリー事業の店舗展開の代表的形態となる、表参道ヒルズ店も開設致しました。「Theory petit」については、小柄な大人のお客様からの人気にも後押しされ、新規出店が2店舗、店頭売上高も前年同期比で27.1%の増加となりました。

米国の卸売部門につきましては、引き続き主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「Theory」の存在感をさらに高めました。また、「Theory」men'sについては、商品ラインが一層充実し、一部の大手百貨店では売場面積が広がる等、拡販が進みました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）についても取り扱い店舗数や引き合いが増加しており、より多くのお客様に、ライフスタイルに合った商品の提供を可能にしました。小売部門については、事業展開の積極化に伴い、全米のファッション先進都市の路面店や有力ショッピングモールへ7店の新規店舗を開設し、全店ベースの売上高が増加した上、ブランド認知の向上により既存店売上も着実に伸長しました。また、「Theory」men'sの好調を反映して、「Theory」men's専門のアウトレット店舗も開設しました。

これらの結果、当連結会計年度のセオリーレディスの売上高は35,207,659千円（前年同期比19.7%増）、セオリーメンズの売上高は4,182,530千円（前年同期比21.5%増）となりました。

ロースナー部門

平成17年11月に買収したロースナー社（英文名：Rosner GmbH & Co. KG）が、当連結会計年度において初めて連結対象となったことにより、当該部門の業績が8ヶ月分連結されております。当連結会計年度の売上高は4,686,024千円となりました。

カルソン部門

カルソン部門につきましては、直営店を3店舗出店、1店舗閉店し合計20店舗となり、当連結会計年度のカルソン部門の売上高は1,470,767千円（前年同期比2.9%増）となりました。

その他部門

当社グループの国内カジュアル事業を担っている株式会社アーバンホリックが、当連結会計年度において「Joie」のライセンス販売を開始、本格展開したことに加えて、「7 For All Mankind」の国内独占販売等、コンテンツラリー・カジュアルの複数ブランドを、卸売りを中心に展開しました。

また、「PLS+T」は、ブランド認知度が高まってきたことにより、「PLS+T」オリジナル商品の売上が伸長する等、好調に推移しました。当該部門においては、直営店6店舗を出店、3店舗を閉店し、当連結会計年度の売上高は2,160,766千円（前年同期比58.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

直営店39店舗を出店、8店舗を閉店し当連結会計年度末の直営店舗数は全部で162店舗となりました。当連結会計年度の日本における売上高は21,176,910千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2,840,912千円（前年同期比13.9%減）であります。売上高が前年同期比増加したにもかかわらず、営業利益が昨年に対して減少した主な要因は、「Joie」及び「7 For All Mankind」等の国内カジュアル事業を推進する為に、先行経費が発生したためであります。

北米

直営店舗を7店舗出店、1店舗を閉店し当連結会計年度末の直営店舗数は全部で20店舗となりました。当連結会計年度の米国の売上高は22,097,582千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は2,497,420千円（前年同期比6.3%増）であります。

欧州

当連結会計年度において、買収したロースナー社の損益を8ヶ月分連結しました。ロースナー社は卸売りが中心であるため、小売店舗はアウトレット2店舗のみとなっており、当連結会計年度における増減はありません。また、欧州の「Theory」事業については、製品の一部について欧州域内生産を開始する等、順調に準備を進めておりますが、当連結会計年度における欧州拠点における売上高の認識はありません。当連結会計年度の欧州の売上高は4,981,849千円、営業損失は923,883千円であります。営業損失の主な要因は、買収時の予想を上回る卸売先からの返品が発生したことによる、売上高及び売上総利益の低下によるものであります。

その他

現地法人を通じて、台湾（出店1、閉店1）、韓国（閉店1）及び中国（出店1）にて小売事業を展開しました。その結果、当連結会計年度の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で7店舗となり、当連結会計年度の、日本を除くアジアにおける売上高は524,402千円（前年同期比67.1%増）、営業利益は41,373千円（前年は営業損失27,462千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高10,818,369千円より2,971,250千円増加して、13,789,620千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、754,508千円（前年は3,325,216千円の増加）の減少となりました。これは、営業減益の影響により税金等調整前当期純利益が前年より1,223,452千円減少して3,117,244千円であったことに加え、前連結会計年度の利益成長を反映した法人税等の支払額が1,301,140千円増加し3,087,084千円となったこと、日本における秋冬シーズンの立ち上がりを早めたことなどにより期末たな卸資産の増加額が2,816,516千円となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,760,115千円（前年同期比1,200.5%増）となりました。これは、Link Theory Holdings (US) Inc.の無議決権株式の取得やロースナー社の買収等による子会社株式の取得による支出11,915,605千円、「Helmut Lang」の商標権等の無形固定資産の取得による支出2,819,178千円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20,452,763千円（前年同期比184.5%増）となりました。これは、主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による13,247,162千円の収入、及び長短借入金が7,256,275千円純増となったことが主な要因です。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

部 門	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
セオリーレディス(千円)	16,535,140	127.2
セオリーメンズ(千円)	3,002,671	151.2
ロースナー(千円)	3,223,130	-
カルソン(千円)	840,231	95.0
その他(千円)	1,095,419	236.7
合計(千円)	24,696,594	151.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、表示以外の部門(Joie、PLS+T等)の仕入であります。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部 門	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
セオリーレディス(千円)	35,207,659	119.7
セオリーメンズ(千円)	4,182,530	121.5
ロースナー(千円)	4,686,024	-
カルソン(千円)	1,470,767	102.9
その他(千円)	2,160,766	158.0
合計(千円)	47,707,748	133.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、表示以外の部門(Joie、PLS+T等)の売上であります。

形態別販売実績

販売形態	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
直接対面販売(千円)	23,152,412	126.3
卸売(千円)	23,801,536	140.7
その他(千円)	753,799	186.4
合計(千円)	47,707,748	133.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。

3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は平成18年1月11日に「LTH1000億円構想」を公表し、今後5年間の重要な経営戦略として、以下の6つの事項を挙げています。これらの成長戦略を着実に実行することにより、2010年までに売上1000億円、EBITDAマージンで17%を目指します。

欧州事業の拡大

米国リテールビジネスの拡大

カジュアル事業への本格進出

アクセサリ事業の本格展開

ライセンス供与の開始

中国への本格進出

上記中期事業戦略「LTH1000億円構想」達成のために当社グループが対処すべき課題は、()「Theory」ブランド価値の更なる向上、()欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化、()「Theory」に続く有力ブランドの開発、育成であり、それらを通じて更なるグローバル化を果たしていくとともに、ライフスタイルブランドとして進化していくことであると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下のとおりです。

()「Theory」ブランド価値の更なる向上について

日本では「Theory」women's（前期のtheoryレディスから表記を変更）の店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗当たり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインである「Theory」men'sや、「Theory」women'sのサイズ・エクステンションとしての「Theory luxe」の2ブランドで進めて参ります。

米国においては、米国ニューヨーク発信のブランドとしてのブランド認知度を向上させるため、主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めて参ります。また、その他の都市についても、卸売り中心の米国におけるブランディングを強化するため、小売店舗の開設を進めて参ります。

日本及び米国では、これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾雑貨を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力致します。

()欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州における「Theory」事業の強化も積極的に行って参ります。先般買収したロースナー社（英文名：Rosner GmbH & Co. KG）のビジネスインフラを最大限に活用し、日米における実績を上回る速度で、欧州市場の開拓を進めて参ります。また、日米からの経営サポート強化により、ロースナー社の業績改善にも注力して参ります。

()「Theory」に続く有力ブランドの強化について

現在、「Helmut Lang」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」など「Theory」以外のブランド開発に注力しております。商標権を取得した「Helmut Lang」については、同ブランドの確立されたネームバリューに当社グループのノウハウを最大限に活用して、コンテンポラリーセグメントにおける、「Theory」に続くコアブランドとして再生を図って参ります。また、株式会社アーバンホリックにより、「7 For All Mankind」の国内独占販売や、その他有力カリフォルニア・カジュアルブランドの輸入販売等、コンテンポラリーカジュアル事業の拡充に努めていきます。

「Theory」で確保した百貨店、ファッションビル等との取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、本書提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

「Theory」ブランドについて

「Theory」ブランドは引き続き平成18年8月期連結会計年度の連結売上高に対する構成比が82.6%と最も大きな比重を占めるブランドです。「Theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けておりますが、今後も欧州やアジアでの展開、商品カテゴリーの拡充（特にバッグ、靴など）等により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。「Rosner」や「Helmut Lang」ブランドの獲得、カジュアル分野への進出など、ブランドポートフォリオ拡充によるリスクの分散化を図って参りますが、当面「Theory」ブランドへの依存度は引き続き高くなることが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権等に関連するリスク

当社グループでは、国内外で複数のブランドの商標権や独占販売権を所有し、営業推進上の重要な資産として管理・運営を行っておりますが、第三者による権利侵害等があった場合には、企業又はブランドイメージの低下等の悪影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業への依存度について

平成18年8月期連結会計年度の連結売上高に対する海外売上高の構成比は、55.9%となりました。今後も海外市場への展開（特に欧州や中国をはじめとするアジア）を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「Theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本及び米国にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約30%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建決済見込額の約70%について機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社（英文名：Theory LLC）グループ、ロースナー社の買収により、各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています。）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティ収入であり、当該為替差損益のキャッシュ・フローへの影響はありません。

M&A（企業買収等）の影響について

当社は、平成15年9月の米国セオリー社グループ買収をはじめ、平成17年11月のロースナー社買収、平成18年3月の「Helmut Lang」商標権取得等、経営戦略上、M&Aを重要な手段として位置付け積極的に活用しております。今後も、当社グループ事業とシナジー効果の認められる優良案件は、厳選のうえ、積極的にM&Aを行って参ります。結果として、当社連結財務諸表における、商標権、連結調整勘定（営業権）等、無形固定資産の比率が拡大し、本邦の現行会計ルール上それらを将来に渡って定額償却していくこととなります。

M&A実施においては、買収監査等、当該分野において専門性の高い、投資銀行、弁護士、会計士等の助言に基づき慎重に進めておりますが、案件によっては複雑な取引構造と契約関係となることもあり、買収が頓挫した場合の取引費用負担や、買収完了後において取引相手との見解の相違が訴訟等に発展した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、M&A実施時の資金調達については、当該時点での市場環境及び当社グループの財務内容をふまえ、最適の資金調達手段を選択して参りますが、結果として、当社グループの財務バランスがM&A実施前と比べて大幅に変更される可能性があります。

訴訟の影響について

当社グループは国内外で広く事業活動を行っておりますが、米国をはじめとする海外においては日本国内よりも訴訟が提起されやすい傾向があります。当社グループではリスク管理の観点から、専門性の高い弁護士の助言に基づき契約締結などを慎重に進めておりますが、事業上の見解の相違が交渉によって解決しない場合などを含め、様々な理由で訴訟・紛争に発展する場合があります。当社グループに関連して訴訟提起があった場合には、その結果によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成15年9月に実施した米国セオリー社グループ買収に関連して、当社、当社連結子会社、当社代表取締役佐々木力らによる忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等によって自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustは、当社、当社連結子会社の株式会社リンク・インターナショナル、Link Theory Holdings (US) Inc.らを被告として米国ニューヨークにおいて訴訟を提起し、当社らは平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。

当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社らの主張を粛々と行って参ります。

株式会社ファーストリテイリング（以下、「FR社」という。）との関係について

(1) FR社との資本関係について

平成18年8月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の34.0%（新株予約権行使による希薄化後の28.8%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

(2) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

当社には、FR社との経営情報交換等を目的として、FR社との兼任取締役1名が就任しております。なお、FR社の常務執行役員である大笠直樹が、社外取締役に就任しております。

(3) FR社との人的関係について

取締役については、平成18年8月末現在、当社取締役5名のうちFR社取締役を兼ねる者は1名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役会長 (株)リンク・インターナショナル 取締役 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役	代表取締役会長兼社長兼CEO

(4) FR社との取引に関する事項

当連結会計年度には該当ありません。

ストックオプションについて

当社は、当社グループ役員員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各株主総会において特別決議されたものであります。平成18年8月31日現在、同ストックオプションによる潜在株式は12,242株（平成17年10月20日付 株式分割（1：2）後）であり、発行済株式総数151,096株の8.1%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

転換社債型新株予約権付社債について

当社は平成18年5月12日付にて2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債132億円を発行致しました。この新株予約権付社債による潜在株式は最大で14,968株となり、発行済み株式総数151,096株の9.9%に相当しております。本新株予約権の転換価額は886,250円であり、かつ、株価が転換価額の120%（1,063,500円）を上回らなければ転換できないという転換制限条項が付されております。当社の株価が転換価額及び転換制限価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなっております。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて26,527,507千円増加し54,786,374千円となりました。主な要因は次のとおりです。

現金及び預金は、Link Theory Holdings (US) Inc.の無議決権株式の取得やロースナー社の買収により減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行等により増加し、2,971,494千円の純増となりました。

また、ロースナー社を連結したことにより、たな卸資産が2,408,924千円の増加、有形固定資産が558,960千円の増加となりました。

そして、M&A案件により商標権や連結調整勘定等の無形固定資産が13,312,817千円増加して18,537,402千円となりました。

負債は前連結会計年度末と比べて24,925,166千円増加し36,930,411千円となりました。主な要因は次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債を13,266,000千円発行したことに加え、M&A資金調達のための長期借入金4,028,336千円増加して8,622,866千円となりました。

また、ロースナー社を連結したことにより買掛金が455,431千円、短期借入金1,678,540千円、未払金が523,586千円増加となりました。

純資産の部は前連結会計年度末と比べて1,608,822千円増加し17,855,963千円となりました。主な要因は次のとおりです。

資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,930千円増加したことに加え、当期純利益1,551,524千円などにより株主資本の増加額が1,412,154千円となりました。

また、為替換算調整勘定の増加額74,607千円等による評価・換算差額等の増加額が107,691千円、及び少数株主持分の増加額が82,495千円となりました。

キャッシュ・フローについての分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは減少でありましたが、平成19年8月期におきましては、日本における秋冬シーズンの立ち上がりを早めたことによる期末たな卸資産の増加といった特殊要因が解消することにより、改善されることを見込んでおります。

経営成績につきましては、売上高は、前期比33.8%増の47,707,748千円となりました。部門別、地域別等の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益につきましては、ロースナー社の連結による増加額2,129,978千円などを含めて前期比33.4%増の25,616,195千円となりました。一方、売上総利益率につきましては、返品等により原価率が高まったロースナー事業の影響を米国小売事業の伸長による売上総利益率の向上が補い、結果として前年の53.9%から当連結会計年度の53.7%と微減となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ロースナー社の連結により人件費、地代家賃、見本費等総額にして3,053,861千円増加し、また、その他既存事業における新規店舗の人員増等による人件費の増加、新規事業の先行費

用等により、全体で前期比53.1%増の22,293,041千円となりました。

営業利益につきましては、欧州における営業損失が923,883千円となったことなどにより、前期比28.4%減の3,323,154千円となりました。

営業外損益項目につきましては、海外子会社の円建て借入金の期末換算替え等から生じた為替差益が171,767千円発生した他、支払利息334,663千円等が発生しました。その結果、経常利益は前期比29.4%減の3,248,167千円となりました。

特別損益項目につきましては、日本における店舗の閉店、改装等に伴う内装費用や設計費用の除却損120,542千円等が発生しました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比28.2%減の3,117,244千円となりました。

法人税等につきましては、当連結会計年度に行ったロースナー社や米国セオリー社の無議決権株式の買収に係る連結調整勘定償却額等の影響や赤字の子会社の繰延税金資産への評価性引当金の計上等により、法人税等の負担率が上昇しました。その結果、当期純利益は前期比40.0%減の1,551,524千円となりました。

経営戦略の現状と見通しについては、次のとおりです。

当連結会計年度においては、ロースナー社の買収による欧州における拠点の獲得や「Helmut Lang」ブランドの商標権取得、日本における「7 For All Mankind」ブランドの独占販売開始といった、中長期的な成長に向けた重要なイニシアチブを実施できました。しかし、買収したロースナー社の業績悪化や新規事業の先行経費の増加等の要因により、増収減益となりました。

これらの問題を克服し、利益成長の基盤を構築するため、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の経営戦略を推進して参りますが、特に平成19年8月期の重点課題として次の二点を実施致します。

一点目は、日米欧における「Theory」事業の更なる成長に注力することです。二点目は、「Rosner」事業の業績改善と「Helmut Lang」や、「Joie」及び「7 For All Mankind」の国内カジュアル事業などの、これまでに投資した事業の本格的な立ち上げを行うことにより、利益率改善を図り、平成19年8月期以降の利益成長の基盤を作っていくと考えております。

また、当社は世界のマーケットを市場とし、コンテンポラリーマーケットのリーディングカンパニーとなるべく活動しており、次に掲げている3つの長期的な方向性を推進して参ります。一つは、コンテンポラリーマーケットにおけるリーダーとしてのポジションを強固にし、保有ブランドの価値を高めていくことです。二つ目には、日米欧アジアというグローバルマーケットを相手に、「Theory」などのグローバルブランドを展開していく、ということです。三つ目には、日米欧アジアの各拠点に配置している有能なマネジメントを活用することにより、地域密着のビジネスを展開していく、ということです。以上のような長期方針にのっとり、短期的な課題の解決を進めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、百貨店等への新規出店及び既存店舗の改装にかかる設備投資のほとんどは、リース契約によるものであり、下記に含めておりません。

当連結会計年度は2,318百万円の設備投資を行いました。このうち、主な設備投資の内容は次のとおりです。

(1) 国内新規店舗開設、既存店改装等にかかるもの	129百万円
(2) 国内情報システムにかかるもの	59百万円
(3) Link Theory Holdings (US) Inc. オフィス及び店舗内装工事等	1,498百万円
(4) 海外情報システム等にかかるもの	492百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福利厚生施設 (東京都港区他)	福利厚生施設	20,913	-	25,817 (36.68)	-	46,730	- (-)
本社 (東京都港区)	事務所	-	988	- (-)	14,866	15,855	39(3)

(2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱リンク・インターナショナル	「Theory」 青山本店(東京都港区) 他国内45店舗	営業店舗	63,324	5,274	- (-)	539	69,137	284(78)
㈱リンク・インターナショナル	「Theory」men's 青山本店(東京都港区) 他国内27店舗	営業店舗	27,696	2,175	- (-)	359	30,231	113(7)
㈱リンク・インターナショナル	「Theory Luxe」 銀座三越店(東京都中央区) 他国内30店舗	営業店舗	31,792	2,549	- (-)	-	34,342	113(29)
㈱リンク・インターナショナル	「PLS+T」 六本木ヒルズ店(東京都港区) 他国内他6店舗	営業店舗	22,542	3,832	- (-)	179	26,554	26(11)
㈱リンク・インターナショナル	「Theory petit」 新宿高島屋店(東京都渋谷区) 他国内9店舗	営業店舗	-	-	- (-)	179	179	28(8)
㈱リンク・インターナショナル	「Theory」accessory 渋谷西武店(東京都渋谷区) 他国内6店舗	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	9(2)
㈱リンク・インターナショナル	「Kulson」 銀座本店(東京都中央区) 他国内19店舗	営業店舗	10,312	1,171	- (-)	-	11,483	60(22)
㈱リンク・インターナショナル	アウトレット店舗 グランベリーモール町田店 (東京都町田市)他国内7店舗	営業店舗	11,110	650	- (-)	-	11,761	28(4)
㈱リンク・インターナショナル	「Theory」cafe 有楽町店(東京都中央区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	-(-)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リンク・インター ナショナル	本社 (東京都港区)	事務所	65,147	51,069	- (-)	75,799	192,015	84(13)
(株)アーバンホリック	「Joie」 (東京都渋谷区)他国内 3店舗	営業店舗	2,691	257	- (-)	-	2,949	10(6)
(株)アーバンホリック	本社 (東京都港区)	事務所	7,798	2,296	- (-)	-	10,095	23(1)

(3) 在外子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Link Theory Holdings (US) Inc. 他32社	Woodbury (米国ニューヨーク州ニ ューヨーク市)他米国内 19店舗	事務所及び 営業店舗	1,714,639	417,744	- (-)	313,774	2,446,157	431(22)
Link Theory Holdings (Europe) GmbH 他5社	事務所 (ドイツ、バイエルン州 インゴルシュタット)他	事務所及び 営業店舗	190,680	156,195	- (-)	214,259	561,135	258(103)
LK International (H.K.)Ltd.	Pacific Place店 (香港)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	6(-)
Theory Taiwan Co., Ltd.	Sogo店(台湾台北市) 他台湾1店舗	営業店舗	8,173	3,246	- (-)	-	11,420	14(-)
Theory Korea Co.,Ltd.	Galleria店 (韓国ソウル市)他韓国 1店舗	営業店舗	9,973	1,530	- (-)	1,251	12,755	11(-)
Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.	Citic Square店 (中国上海市)他1店舗	営業店舗	-	999	- (-)	-	999	11(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記表には、未開店店舗も含めております。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書してあります。

4. 従業員数が-()の店舗は委託先の会社に販売業務を委託してあります。

5. 上記の他、主要なリース設備(ファイナンス・リース)として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)リンク・インターナショナル	内装工事 什器備品 パソコン等	405,803

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成18年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンク・インターナショナル	新規店舗 (国内15店舗)	営業店舗	530,000	-	自己資金	平成18.9	平成19.8	販売力強化
Link Theory Holdings (US) Inc.	本社事務所・ 基幹店(米国ニュー ヨーク州)	事務所・ 営業店舗	20,000千米 ドル	6,100千米 ドル	自己資金	平成17.9	平成19.4	販売力強化
	倉庫 (米国ニュージャ ージー州)	倉庫	1,600千米 ドル	-	自己資金	平成18.7	平成19.6	-
	新規店舗 (米国内11店舗)	営業店舗	4,700千米 ドル	-	自己資金	平成18.7	平成19.6	販売力強化
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	「Theory」新規店舗 (フランス、パリ)	営業店舗	1,080千 ユーロ	-	自己資金	平成18.10	平成19.1	販売力強化
	ロースナー社店舗 内装投資 (欧州域内60店舗)	営業店舗	630千 ユーロ	-	自己資金	平成18.7	平成19.6	販売力強化

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 投資予定総額には、リース契約による投資も含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	456,000
計	456,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成18年8月31日)	提出日現在発行数株 (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,096	151,296	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	151,096	151,296	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成14年7月31日臨時株主総会決議(平成14年10月15日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	182(注)1.	182(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,280(注)1.3.5.6.	7,280(注)1.3.5.6.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000(注)4.5.6.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000(注)5.6. 資本組入額 3,500(注)5.6.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、行使により減額したものと及び退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり5株から20株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、14,000円及び7,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり20株から40株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、7,000円及び3,500円にそれぞれ調整されております。

平成14年9月30日臨時株主総会決議（平成14年10月15日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	15(注)1.	15(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120(注)1.3.5.6.	120(注)1.3.5.6.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000(注)4.5.6.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000(注)5.6. 資本組入額 3,500(注)5.6.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、行使により減額したものと及び退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認められた理由のある場合はこの限りでない。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、14,000円及び7,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、7,000円及び3,500円にそれぞれ調整されております。

平成15年10月17日臨時株主総会決議（平成15年12月25日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,400（注）2．3．5．6．	2,400（注）2．3．5．6．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	131,250（注）4．5．6．	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月11日から 平成25年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 131,250（注）5．6． 資本組入額 65,625（注）5．6．	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

2．新株予約権者は、下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の個数の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えない限りにおいて、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければならない。

平成17年9月11日から平成18年9月10日まで	割当を受けた新株予約権の3分の1
平成18年9月11日から平成25年9月10日まで	割当を受けた新株予約権のすべて

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

4．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5．平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

6．平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

平成16年8月25日臨時株主総会決議（平成16年8月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	208（注）1．	183（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,664（注）3．5．6．	1,464（注）3．5．6．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	131,250（注）4．5．6．	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日から 平成26年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 131,250（注）5．6． 資本組入額 65,625（注）5．6．	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、行使により減額したものと及び退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

4．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5．平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

6．平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

平成16年8月25日臨時株主総会決議（平成16年10月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72（注）2．4．5．	72（注）2．4．5．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	131,250（注）3．4．5．	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日から 平成26年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 131,250（注）4．5． 資本組入額 65,625（注）4．5．	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4．平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

5．平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

平成17年11月29日定時株主総会決議（平成18年1月26日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	681（注）1．	661（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	681（注）3．	661（注）3．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	741,300（注）4．	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日から 平成24年2月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 741,300 資本組入額 370,650	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

- 2．新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める場合を除く。

なお、新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り、相続人又は当社取締役会が相当と認める者が新株予約権を行使できる。ただし、新株予約権が、新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限られる。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

- 3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

- 4．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

平成17年11月29日定時株主総会決議（平成18年4月11日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	25	25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25（注）2．	25（注）2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	704,000（注）3．	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月19日から 平成24年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 704,000 資本組入額 352,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める場合を除く。

なお、新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り、相続人又は当社取締役会が相当と認める者が新株予約権を行使できる。ただし、新株予約権が、新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限られる。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年4月25日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の額面金額(千円)	13,200,000	13,200,000
新株予約権の数(個)	2,640	2,640
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,968(注)2.	14,968(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	886,250(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月26日から 平成30年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886,250 資本組入額 443,125	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 本新株予約権付社債所持人は、平成29年5月31日までは、当社の前四半期会計期間の末日(現在、2月、5月、8月、11月の各末日)までの東京における30連続取引日の期間中の任意の20取引日において、終値が当該前四半期末日(ただし、平成29年5月31日は除く。)における転換価額(ただし調整に服する)の120%(1円未満の端数は切り捨て)を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。この場合、本新株予約権付社債所持人は、当該前四半期の次の四半期の初日から末日までの期間中、本新株予約権を行使することができる。本新株予約権付社債所持人は、平成29年6月1日以降は、終値が当該取引日における転換価額の120%(1円未満の端数は切り捨て)を1日でも上回った場合には、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、上記いずれの場合も、新株予約権行使受付代理人に本新株予約権付社債券及びその他行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件が満足された日は上記新株予約権の行使期間記載の行使請求期間中の日でなければならない。転換請求権の上記制限は、当社以外の者からすべての株主(ただし、当該申出者並びにその支配する会社及び個人を除く。)に対して当社株式の全部又は一部を買い取る申し出がなされた場合には適用されないものとする。各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月28日 (注) 1.	6,800	8,500	-	85,000	-	-
平成15年12月31日 (注) 2.	500	9,000	14,280	99,280	14,280	14,280
平成16年1月16日 (注) 3.	4,620	13,620	2,425,500	2,524,780	2,425,500	2,439,780
平成16年8月31日 (注) 4.	630	14,250	17,640	2,542,420	17,640	2,457,420
平成17年1月31日 (注) 5.	630	14,880	17,640	2,560,060	17,640	2,475,060
平成17年3月11日 (注) 6.	44,640	59,520	-	2,560,060	-	2,475,060
平成17年6月8日 (注) 7.	11,000	70,520	3,179,000	5,739,060	4,595,800	7,070,860
平成17年6月30日 (注) 8.	316	70,836	2,212	5,741,272	2,212	7,073,072
平成17年7月11日 (注) 9.	1,980	72,816	572,220	6,313,492	827,244	7,900,316
平成17年7月31日 (注) 10.	40	72,856	280	6,313,772	280	7,900,596
平成17年8月31日 (注) 11.	128	72,984	896	6,314,668	896	7,901,492
平成17年10月20日 (注) 12.	72,984	145,968	-	6,314,668	-	7,901,492
平成17年10月31日 (注) 13.	40	146,008	140	6,314,808	140	7,901,632
平成18年2月28日 (注) 14.	5,040	151,048	17,640	6,332,448	17,640	7,919,272
平成18年8月31日 (注) 15.	48	151,096	3,150	6,335,598	3,150	7,922,422

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力
発行価格 57,120円
資本組入額 28,560円
新株予約権の発行価格 1,120円

3. 第三者割当

割当先 株式会社ファーストリテイリング、株式会社グローバルリテイリング
発行価格 1,050,000円
資本組入額 525,000円

4. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力、畑 誠、大西 秀亜
発行価格 56,000円
資本組入額 28,000円

5. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力、畑 誠、大西 秀亜
発行価格 56,000円
資本組入額 28,000円

6. 株式分割(1:4)によるものであります。

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 706,800円
資本組入額 289,000円
払込金総額 7,774,800千円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社
発行価格 706,800円
資本組入額 289,000円

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 新株予約権の行使による増加であります。

12. 株式分割（1：2）によるものであります。

13. 新株予約権の行使による増加であります。

14. 新株予約権の行使による増加であります。

15. 新株予約権の行使による増加であります。

16. 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,125千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	41	45	4	3,275	3,391	-
所有株式数 (株)	-	13,255	509	73,144	12,426	14	51,748	151,096	-
所有株式数の 割合(%)	-	8.77	0.34	48.41	8.22	0.01	34.25	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
佐々木 力	東京都目黒区	31,600	20.91
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山717-1	23,200	15.35
株式会社グローバルリテイリング	山口県山口市佐山717-1	23,200	15.35
有限会社アールエスインベストメント	東京都目黒区緑ヶ丘1丁目22-13	19,200	12.71
株式会社グローバルインベストメント	山口県山口市佐山717-1	4,960	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1.	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,812	3.18
畑 誠	東京都目黒区	4,440	2.94
大西 秀亜	東京都練馬区	4,440	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2.	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,734	2.47
野村信託銀行株式会社(注)3.	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,013	1.99
計	-	122,599	81.14

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,812株であり
ます。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,734株であり
ます。

3. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,013株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,096	151,096	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	151,096	-	-
総株主の議決権	-	151,096	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年7月31日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
(平成14年10月15日取締役会決議)

決議年月日	平成14年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成14年9月30日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
(平成14年10月15日取締役会決議)

決議年月日	平成14年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成15年10月17日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
 (平成15年12月25日取締役会決議)

決議年月日	平成15年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成16年8月25日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
 (平成16年8月31日取締役会決議)

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5、子会社取締役 2、子会社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。ただし、退職後も権利を喪失していない者が含まれております。

平成16年8月25日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
 (平成16年10月27日取締役会決議)

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1、子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度
(平成18年1月26日取締役会決議)

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 15、子会社取締役 3、子会社従業員 80
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度
(平成18年4月11日取締役会決議)

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成18年11月28日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年11月28日
付与対象者の区分	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	725株を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(注)1.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権を行使することができる期間	平成20年11月29日から平成28年11月27日までの期間内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-

(注)1.当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、調整時点で発行又は行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が株式無償割当てを行う場合は、当社は、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

- 2.新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、以下に記載される新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に対象付与数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当て後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、株式の分割については株式の分割に係る基準日の翌日以降、株式の併合については株式の併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が株式無償割当てを行う場合は、当社は、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

- 3.新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める場合を除く。

なお、新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り、相続人又は当社取締役会が相当と認める者が新株予約権を行使できる。ただし、新株予約権が、新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限られる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主価値実現を重要な使命としており、配当をその重要な手段として認識しております。しかしながら、当社は、引き続き高い成長が期待できる「Theory」の世界展開に事業利益を再投資することが、最も株主価値実現に資するものと考えているため、当面は過去の実績に基づく一定の配当を継続するに留める予定です。今後も当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

第8期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり625円の配当を実施致しました。

なお、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を国内子会社のために行う業務受託収入と、子会社からの受取配当金となります。主要な子会社の配当政策としましては、Link Theory Holdings (US) Inc.や Link Theory Holdings (Europe) GmbHは買収資金借入返済・新本社及び旗艦店開設など投資案件が多いことなどを勘案し、当面配当は行わない方針です。株式会社リンク・インターナショナルは、外部負債が無いことから、原則として、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

当社は、「取締役会の決議によって中間配当するときの基準日は、毎年2月末日とする。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	-	-	-	1,680,000 746,000	778,000
最低(円)	-	-	-	760,000 626,000	260,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年6月9日付をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	717,000	778,000	675,000	533,000	524,000	398,000
最低(円)	629,000	625,000	493,000	430,000	260,000	298,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		柳井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 株式会社ファーストリテイリング 入社 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク株式会社取締役(現 任) 平成14年11月 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼CEO 平成15年9月 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役(現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長(現取締役会 長) 平成16年2月 株式会社リンク・インターナショ ナル取締役(現任) 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman(現 任) 平成17年3月 株式会社ワンゾーン代表取締役会 長(現任) 平成17年4月 FR FRANCE S.A.S. Chairman(現 任) 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S.A. S. Chairman(現任) 平成17年5月 NELSON FINANCES S.A.S. Chairman (現任) 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメ ント投信株式会社取締役(現任) 平成17年9月 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長兼CEO(現 任) 平成17年9月 株式会社グローバルリテイリング 代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 株式会社グローバルインベストメ ント代表取締役会長兼社長(現 任) 平成17年11月 株式会社ユニクロ代表取締役会長 兼社長兼CEO(現任) 平成17年11月 UNIQLO (U.K.) LTD. Chairman(現 任) 平成17年11月 UNIQLO HONG KONG, LIMITED 董事長 (現任) 平成17年11月 株式会社ナショナルスタンダード 代表取締役会長(現任) 平成17年11月 迅銷(江蘇)服飾有限公司 副董事 長(現任)	-
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 力	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 タキヒョー株式会社入社 昭和55年10月 WHK Holdings Company Limited社 長 昭和59年7月 株式会社ワールド取締役 平成13年5月 当社取締役会長 平成13年10月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年9月 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役会長兼CEO(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショ ナル代表取締役会長兼CEO(現任) 平成15年12月 有限会社アールエスインベストメ ント代表取締役(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役 (現任) 平成17年10月 Link Theory Holdings (Europe) GmbH取締役兼CEO(現任)	31,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		畑 誠	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 株式会社ワールド入社 平成10年6月 同社執行役員 平成14年2月 当社入社取締役営業本部長兼COO 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル代表取締役社長兼COO(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役(現任)	4,440
取締役	最高財務責任者 (グループCFO)	大西 秀亜	昭和39年3月7日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年12月 富士コーポレートアドバイザー 株式会社財務アドバイザーグループ部長 平成14年2月 当社入社取締役管理本部長兼CFO 平成15年9月 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役(現任) 平成15年12月 当社取締役グループCFO(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル取締役兼CFO(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役(現任) 平成17年10月 Link Theory Holdings (Europe) GmbH取締役(現任)	4,440
取締役		大筈 直樹	昭和35年7月26日生	昭和56年4月 福岡国税局入局 昭和57年12月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセ・コーポレーション)入社 平成13年3月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成14年11月 同社取締役 平成16年2月 当社取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ユニクロ常務執行役員 平成18年3月 株式会社ジーユー取締役(現任) 平成18年5月 株式会社キャビン取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ユニクロ取締役・常務執行役員(現任) 平成18年10月 株式会社ファーストリテイリング常務執行役員(現任)	-
常勤監査役		鮫島 昭夫	昭和20年4月11日生	昭和46年4月 モビリア株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成14年4月 当社常勤監査役(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル監査役(現任)	40
常勤監査役		上野 伸司	昭和33年11月12日生	昭和60年4月 エーワン商事株式会社入社 昭和63年11月 株式会社シー・エス・エル入社 平成7年9月 同社取締役 平成10年12月 当社代表取締役 平成13年3月 当社代表取締役辞任 平成13年3月 当社専門店事業部部長 平成16年10月 株式会社リンク・インターナショナル情報・計画管理部ゼネラルマネージャー 平成17年11月 当社常勤監査役(現任)	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		安本 隆晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 株式会社ファーストリテイリング 監査役(現任) 平成13年8月 アスクル株式会社監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 株式会社ユニクロ監査役(現任)	-
監査役		高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 昭和51年4月 国連事務局勤務 昭和56年4月 最高裁判法研修所勤務 昭和58年4月 弁護士登録 平成11年10月 高石・高井法律事務所パートナー 平成13年8月 高井法律事務所代表(現任) 平成16年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社監査役(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	-
計					40,661

(注) 1. 取締役大筈直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役安本隆晴及び高井健式は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

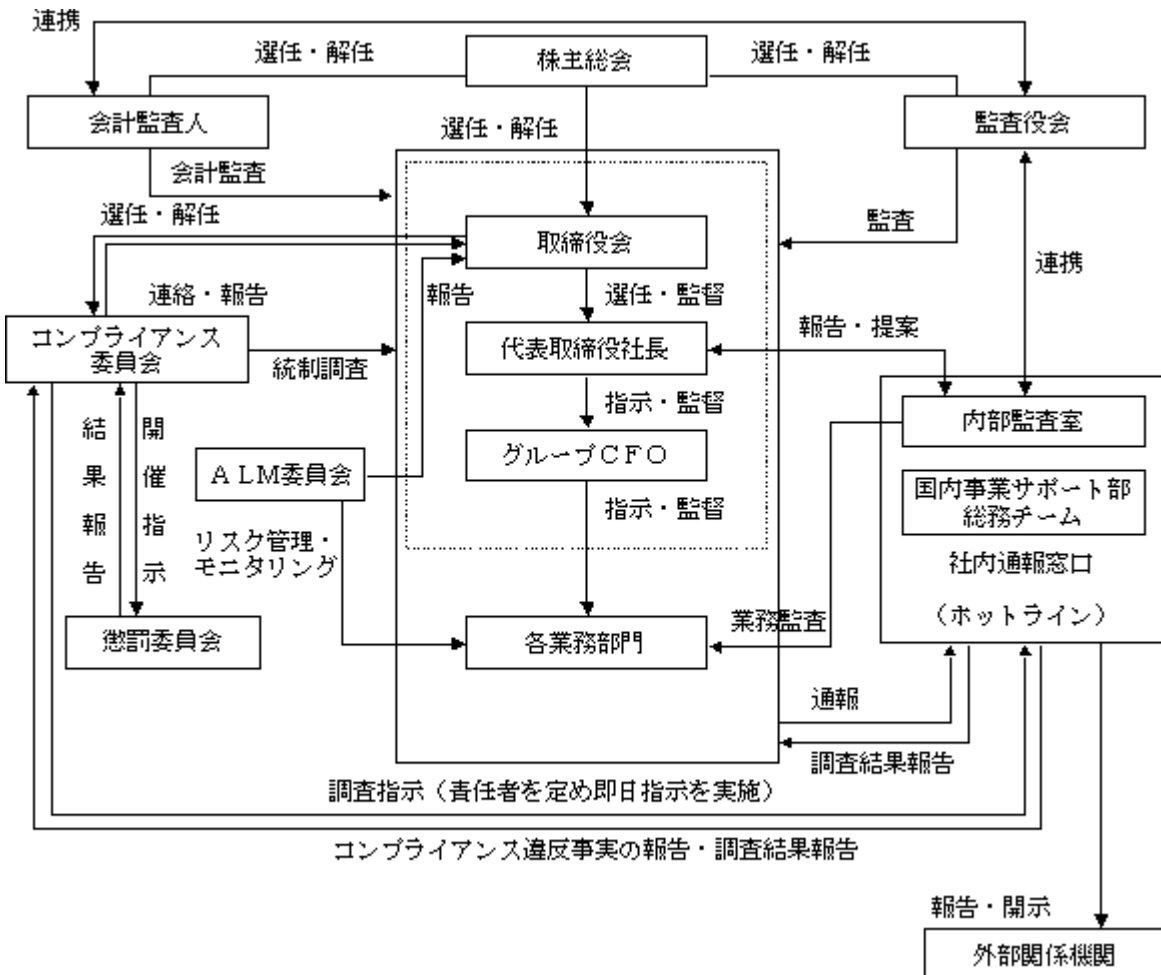
当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めて参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しておりますが、取締役会を構成する役員5名のうち社外取締役を1名選任し、決議に対する公平性及び透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名のほか公認会計士1名及び弁護士1名を社外監査役として登用し、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室（3名）を設置、監査役と連携し各業務部門への業務監査を実施するに加え、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会を常設の機関として設置し、コンプライアンスに関する業務・監視を行う等、内部牽制機能の向上に努めております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを行っているほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、業務監査結果の概要についても内部監査室と情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規定に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施しております。また、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針を定めており、グループ会社における市場リスク・流動性リスクについてはALM委員会を設置し、検討を行っております。ALM委員会は取締役会における経営判断に際してそれらの結果を随時報告し、リスク管理に係わる具体的な施策の協議・決定、実績のモニタリングを行っております。さらにグループマネジメント部において企業活動におけるリスク・マネジメントを実施するのに加え、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理において問題がないかを検証しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

提出日未現在の当社社外取締役及び社外監査役のその他の關係会社における兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	その他の關係会社における役職
大笈 直樹	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役	(株)ファーストリテイリング 常務執行役員
安本 隆晴	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 監査役	(株)ファーストリテイリング 監査役

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	276,000千円
監査役に支払った報酬	25,170千円
合計	301,170千円

(注) 社外取締役に報酬を支払っておりません。なお、上記金額には利益処分による役員賞与が含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	72,350千円
上記以外の報酬	- 千円
合計	72,350千円

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	船山 卓三	新日本監査法人
	安田 弘幸	
	武内 清信	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名 会計士補 14名

(8) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社グループは米国、欧州それぞれに現地事業を統括する中間持株会社を設置し、現地経営陣に対する権限委譲により、迅速な経営判断と経営責任の明確化を図っております。一方で、当社代表取締役社長及び取締役グループCFOが中間持株会社の役員を兼ね、ビデオ会議システムによる月次取締役会等を通じて、業務執行上の重要な経営判断に関する体制を取っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産	1					
1. 現金及び預金		10,820,525		13,792,020		
2. 受取手形及び売掛金		2,525,264		3,832,741		
3. たな卸資産		3,915,969		8,852,612		
4. 繰延税金資産		1,087,642		1,223,219		
5. その他		289,264		1,553,664		
貸倒引当金		39,805		48,850		
流動資産合計		18,598,859	65.8	29,205,407	53.3	
固定資産	1					
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		812,550		2,967,159		
減価償却累計額		218,964	593,586	780,362	2,186,796	
(2) 土地			72,483		25,817	
(3) その他		607,158		3,055,894		
減価償却累計額		185,888	421,270	1,861,179	1,194,714	
有形固定資産合計			1,087,340		3,407,327	6.2
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			5,023,339		9,471,075	
(2) ソフトウェア			194,013		307,284	
(3) 連結調整勘定			-		8,754,977	
(4) その他			7,231		4,065	
無形固定資産合計			5,224,585		18,537,402	33.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			553,767		577,841	
(2) 差入敷金保証金			629,953		866,106	
(3) 繰延税金資産			1,874,234		1,920,974	
(4) その他			393,369		441,361	
貸倒引当金			103,244		170,045	
投資その他の資産合計			3,348,082		3,636,237	6.7
固定資産合計			9,660,007		25,580,967	46.7
資産合計			28,258,867		54,786,374	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,776,914		4,767,757	
2. 短期借入金	1	-		3,066,930	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,371,024		2,299,363	
4. 未払金		1,003,806		1,699,254	
5. 未払法人税等		905,975		424,719	
6. 未払消費税等		121,246		70,964	
7. 賞与引当金		400,633		355,502	
8. その他		285,299		589,734	
流動負債合計		6,864,900	24.3	13,274,226	24.2
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		-		13,264,166	
2. 長期借入金		4,594,529		8,622,866	
3. 繰延税金負債		-		539,436	
4. 役員退職慰労引当金		151,410		189,030	
5. 退職給付引当金		-		611,815	
6. 連結調整勘定		280,404		-	
7. その他		114,000		428,870	
固定負債合計		5,140,344	18.2	23,656,184	43.2
負債合計		12,005,245	42.5	36,930,411	67.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,481	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	2	6,314,668	22.3	-	-
資本剰余金		7,901,492	28.0	-	-
利益剰余金		2,333,397	8.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		66	0.0	-	-
為替換算調整勘定		302,483	1.1	-	-
資本合計		16,247,140	57.5	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,258,867	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	6,335,598	11.6
2. 資本剰余金		-	-	7,922,422	14.4
3. 利益剰余金		-	-	3,703,692	6.8
株主資本合計		-	-	17,961,712	32.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	75	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	33,074	0.0
3. 為替換算調整勘定		-	-	227,875	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	194,725	0.4
少数株主持分		-	-	88,976	0.2
純資産合計		-	-	17,855,963	32.6
負債純資産合計		-	-	54,786,374	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,646,203	100.0		47,707,748	100.0
売上原価	1		16,438,982	46.1		22,091,553	46.3
売上総利益			19,207,221	53.9		25,616,195	53.7
販売費及び一般管理費	2		14,563,045	40.9		22,293,041	46.7
営業利益			4,644,175	13.0		3,323,154	7.0
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			-			64,719	
2. 為替差益			97,376			171,767	
3. 受取賃料			2,127			2,161	
4. 連結調整勘定償却額			93,468			28,521	
5. その他			9,342	0.6		34,549	0.6
営業外費用							
1. 支払利息			137,903			334,663	
2. 新株発行費			43,467			-	
3. 株式交付費			-			1,930	
4. 社債発行費			-			18,837	
5. 上場関連費用			32,633			-	
6. その他			29,924	0.7		21,276	0.8
経常利益			4,602,562	12.9		3,248,167	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		112			-		
2. 保険解約返戻金		-			68,010		
3. その他		-	112	0.0	48	68,058	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	48,693			120,542		
2. 投資有価証券評価損		5,000			-		
3. 商品廃棄損		20,192			6,980		
4. リース解約損		47,509			28,249		
5. 関係会社整理損		33,543			-		
6. 借入調達費用除却損	4	91,558			-		
7. その他		15,479	261,977	0.7	43,207	198,980	0.4
税金等調整前当期純利益			4,340,697	12.2		3,117,244	6.5
法人税、住民税及び事業税		2,425,464			2,011,020		
法人税等調整額		655,862	1,769,601	4.9	453,061	1,557,959	3.2
少数株主利益又は少数株主損失()			14,935	0.0		7,761	0.0
当期純利益			2,586,031	7.3		1,551,524	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,457,420
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		5,423,044	
2.新株予約権行使による新株の発行		21,028	5,444,072
資本剰余金期末残高			7,901,492
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			115,883
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		2,586,031	2,586,031
利益剰余金減少高			
1.配当金		71,250	
2.役員賞与		65,500	136,750
利益剰余金期末残高			2,333,397

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 （千円）	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	20,930	20,930		41,860
剰余金の配当（注）			91,230	91,230
役員賞与（注）			90,000	90,000
当期純利益			1,551,524	1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,930	20,930	1,370,294	1,412,154
平成18年8月31日 残高 （千円）	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年8月31日 残高 （千円）	66	-	302,483	302,416	6,481	16,253,622
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,860
剰余金の配当（注）						91,230
役員賞与（注）						90,000
当期純利益						1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	8	33,074	74,607	107,691	82,495	190,187
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8	33,074	74,607	107,691	82,495	1,602,341
平成18年8月31日 残高 （千円）	75	33,074	227,875	194,725	88,976	17,855,963

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,340,697	3,117,244
減価償却費		340,728	561,900
連結調整勘定償却額		93,468	245,302
役員退職慰労引当金の増加額		46,680	37,620
賞与引当金の増減額 (減少:)		274,947	55,911
貸倒引当金の増加額		18,755	71,760
退職給付引当金の増加額		-	96,590
受取利息及び受取配当金		603	64,719
支払利息		137,903	334,663
為替差損益		20,759	202,104
商標権償却額		595,364	864,203
新株発行費		43,467	-
株式交付費		-	1,930
社債発行費		-	18,837
上場関連費用		32,633	-
投資有価証券売却益		112	-
保険解約返戻金受入		-	68,010
商品廃棄損		20,192	6,980
固定資産除売却損		48,693	120,542
投資有価証券評価損		5,000	-
リース解約損		47,509	28,249
関係会社整理損		33,543	-
借入調達費用除却損		91,558	-
売上債権の増加額		674,067	127,234
たな卸資産の増加額		178,598	2,816,516
仕入債務の増減額 (減少:)		154,581	1,447,036
未払金の減少額		-	553,967
未払費用等の増減額 (減少:)		43,123	204,053
未払消費税等の増減額 (減少:)		23,056	173,366
役員賞与の支払額		65,500	90,000
その他		469,869	230,610
小計		5,381,306	2,774,474

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		554	60,801
利息の支払額		133,348	286,852
保険解約返戻金の受取額		-	68,010
リース解約の支払額		40,945	27,515
法人税等の支払額		1,785,943	3,087,084
その他		96,406	256,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,325,216	754,508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		1,984	-
有形固定資産の取得による支出		517,731	2,022,781
有形固定資産の売却による収入		16,326	102,111
無形固定資産の取得による支出		122,350	2,819,178
投資有価証券の取得による支出		2,543,276	1,001
投資有価証券の売却による収入		2,004,110	-
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		-	6,896,789
連結子会社株式の取得による支出		-	18,964
貸付による支出		4,131	553
貸付金の回収による収入		1,843	4,075
会員権の取得による支出		13,150	-
会員権の売却による収入		-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5,018,815
その他		108,402	98,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,288,745	16,760,115

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		355,505	2,542,158
長期借入れによる収入		4,056,855	9,964,580
長期借入金の返済による支出		5,585,717	5,250,462
社債の発行による収入		-	13,247,162
株式の発行による収入		9,170,847	40,049
配当金の支払額		71,250	90,724
少数株主からの払込による収入		6,568	-
上場関連費用の支出額		32,633	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,189,165	20,452,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		154,943	33,111
現金及び現金同等物の増加額		9,070,691	2,971,250
現金及び現金同等物の期首残高		1,700,396	10,818,369
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		47,281	-
現金及び現金同等物の期末残高		10,818,369	13,789,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd.</p> <p>上記のうちTheory Korea Co., Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>またTheory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.、(株)アーバンホリック及びTheory Holdings Inc.の子会社2社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Theory Holdings Inc.の子会社1社について、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG 上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと同子会社3社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社12社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またSchleicher Holding GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH & Co. KGに社名変更致しました。</p> <p>また、Link Theory (Germany) GmbHはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに当連結会計年度に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc.及び同子会社20社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社32社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社5社(決算日を12月31日から6月30日に変更したRosner GmbH & Co. KG及びLTH GmbHを含む)の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	<input type="checkbox"/> 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあ ります。 <input type="checkbox"/> 創立費 支出時に全額費用として処理してあ ります。 八	<input type="checkbox"/> 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあ ります。 <input type="checkbox"/> 創立費 同左 八 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあ ります。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してありま す。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与 の支出に備えて、賞与支給見込額の当 連結会計年度負担額を計上してありま す。 八 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に 備えて、役員退職慰労金規程に基づく 連結会計年度末要支給額を計上してあ ります。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与 支給見込額の当連結会計年度負担額を 計上してあります。 八 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務を見込額に基づき 計上してあります。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ てあります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,733,912千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は17,380千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 「受取利息及び配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息及び配当金」の金額は604千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は17,380千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は81,571千円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当連結会計年度においては当該残高を取崩しました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1	1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings (US) Inc.の総資産 21,502,688千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 117,330千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式72,984株であります。	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																																										
1 売上原価に算入した商品の評価損は、1,103,984千円です。	1 売上原価に含まれるたな卸資産の評価損は、2,155,050千円です。																																										
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,779千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,531,611千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">379,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,845千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340,728千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,154,978千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">955,973千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td style="text-align: right;">595,364千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,348,522千円</td></tr> </table>	役員報酬	193,779千円	給与手当及び賞与	4,531,611千円	賞与引当金繰入額	379,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円	減価償却費	340,728千円	地代家賃	1,154,978千円	見本費	955,973千円	商標権償却額	595,364千円	業務委託料	1,348,522千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">248,991千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,171,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">561,900千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">273,824千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,118,770千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">1,081,865千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td style="text-align: right;">864,203千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,091,741千円</td></tr> </table>	役員報酬	248,991千円	給与手当及び賞与	7,171,978千円	賞与引当金繰入額	349,020千円	退職給付費用	93,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,620千円	貸倒引当金繰入額	27,061千円	減価償却費	561,900千円	連結調整勘定償却額	273,824千円	地代家賃	2,118,770千円	見本費	1,081,865千円	商標権償却額	864,203千円	業務委託料	1,091,741千円
役員報酬	193,779千円																																										
給与手当及び賞与	4,531,611千円																																										
賞与引当金繰入額	379,829千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円																																										
減価償却費	340,728千円																																										
地代家賃	1,154,978千円																																										
見本費	955,973千円																																										
商標権償却額	595,364千円																																										
業務委託料	1,348,522千円																																										
役員報酬	248,991千円																																										
給与手当及び賞与	7,171,978千円																																										
賞与引当金繰入額	349,020千円																																										
退職給付費用	93,305千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,620千円																																										
貸倒引当金繰入額	27,061千円																																										
減価償却費	561,900千円																																										
連結調整勘定償却額	273,824千円																																										
地代家賃	2,118,770千円																																										
見本費	1,081,865千円																																										
商標権償却額	864,203千円																																										
業務委託料	1,091,741千円																																										
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,975千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,183千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,693千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,975千円	車両運搬具	1,533千円	工具器具備品	3,183千円	計	48,693千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,834千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,111千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">47,595千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,542千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,834千円	工具器具備品	18,111千円	ソフトウェア	47,595千円	計	120,542千円																										
建物及び構築物	43,975千円																																										
車両運搬具	1,533千円																																										
工具器具備品	3,183千円																																										
計	48,693千円																																										
建物及び構築物	54,834千円																																										
工具器具備品	18,111千円																																										
ソフトウェア	47,595千円																																										
計	120,542千円																																										
4 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。	4																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,984	78,112	-	151,096
合計	72,984	78,112	-	151,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,112株は、平成17年10月20日付で行った株式分割(1:2)による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,128株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	利益剰余金	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,820,525</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,818,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,820,525	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,156	現金及び現金同等物	10,818,369	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,792,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,789,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,792,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	現金及び現金同等物	13,789,620
現金及び預金勘定	10,820,525												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,156												
現金及び現金同等物	10,818,369												
現金及び預金勘定	13,792,020												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400												
現金及び現金同等物	13,789,620												
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSchleicher Holding GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,620,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>261,808</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,882,579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,211,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>490,223</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,701,962</td> </tr> </table>	流動資産	3,620,770	固定資産	261,808	資産合計	3,882,579	流動負債	2,211,738	固定負債	490,223	負債合計	2,701,962
流動資産	3,620,770												
固定資産	261,808												
資産合計	3,882,579												
流動負債	2,211,738												
固定負債	490,223												
負債合計	2,701,962												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	648,860	283,037	365,823	建物	1,000,247	436,152	-	564,095
機械装置及び運搬具	106,323	29,250	77,073	機械装置及び運搬具	89,128	38,033	-	51,095
工具器具備品	181,720	110,007	71,712	工具器具備品	225,544	86,779	-	138,765
ソフトウェア	3,890	3,033	856	ソフトウェア	84,599	10,397	-	74,201
合計	940,794	425,327	515,466	合計	1,399,520	571,363	-	828,156
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内	271,038千円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	258,448千円			1年内	408,877千円			
合計	529,487千円			1年超	432,324千円			
				合計	841,201千円			
				リース資産減損勘定期末残高				
				- 千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	294,726千円			支払リース料	411,656千円			
減価償却費相当額	283,405千円			リース資産減損勘定の取崩額	- 千円			
支払利息相当額	13,790千円			減価償却費相当額	389,650千円			
				支払利息相当額	24,347千円			
				減損損失	- 千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年内	1,278,976千円			
				1年超	12,385,045千円			
				合計	13,664,022千円			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449	564	114
合計		449	564	114

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,004,110	112	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	53
(2) その他有価証券	
非上場株式	-
投資事業組合等への出資	553,150

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当連結会計年度において時価評価した結果、全額を減損処理致しました。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	53	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	53	-

(当連結会計年度) (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,053	1,218	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	397	362	34
合計		1,451	1,581	130

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等への出資	- 576,200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	60	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	60	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引 ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営上多額の損失を被ることがないように、デリバティブ取引が利用目的に沿って行われているかどうかを中心に実施しております。具体的には、社内ルールに従い、稟議決済事項として担当役員の審査を経て、社長承認により実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、期末残高があるものについては、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。またLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社は、確定拠出型の退職給付制度を、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社は、確定給付型の年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	611,815
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	-	611,815
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	-	611,815
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金	-	611,815

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
退職給付費用(千円)	-	93,305
(1) 勤務費用(千円)	-	81,446
(2) 利息費用(千円)	-	11,859
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	6%
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 10名	当社グループ監査役及び従業員 97名	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 7,280株	普通株式 120株	普通株式 2,400株
付与日	平成14年10月15日	平成14年10月15日	平成16年1月15日
権利確定条件	付与日(平成14年10月15日)以降、権利確定日(平成16年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月15日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年1月15日)以降、第1回権利確定日(平成17年9月10日)まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の3分の1、最終権利確定日(平成18年9月10日)まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の全ての権利が確定する。
対象勤務期間	1年10ヶ月間(自平成14年10月15日 至平成16年7月31日)	2年間(自平成14年10月15日 至平成16年9月30日)	2年8ヶ月間(自平成16年1月15日 至平成18年9月10日)
権利行使期間	平成16年8月1日から平成24年7月31日まで	平成16年10月1日から平成24年9月30日まで	平成17年9月11日から平成25年9月10日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 34名	当社グループ従業員 2名	当社グループ取締役及び従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 1,664株	普通株式 72株	普通株式 681株
付与日	平成16年10月1日	平成16年11月1日	平成18年2月13日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降、権利確定日(平成18年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月1日)以降、権利確定日(平成18年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成16年10月1日 至平成18年8月25日)	1年10ヶ月間(自平成16年11月1日 至平成18年8月25日)	3年間(自平成18年2月13日 至平成21年2月13日)
権利行使期間	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成21年2月14日から平成24年2月13日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 25株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日（平成18年4月18日）以降、権利確定日（平成21年4月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間（自平成18年4月18日 至 平成21年4月18日）
権利行使期間	平成21年4月19日から平成24年4月18日まで

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割（株式1株につき4株）及び平成17年10月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,400
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	800
未確定残	-	-	1,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,320	160	-
権利確定	-	-	800
権利行使	5,040	40	-
失効	-	-	-
未行使残	7,280	120	800

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,912	72	-
付与	-	-	684
失効	200	-	3
権利確定	1,712	72	-
未確定残	-	-	681
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,712	72	-
権利行使	48	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,664	72	-

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	25
失効	-
権利確定	-
未確定残	25
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	7,000	131,250
行使時平均株価 (円)	690,000	551,000	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	741,300
行使時平均株価 (円)	343,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	704,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 1. 当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,062千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,188千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">618,025千円</td></tr> <tr><td>営業権等償却額</td><td style="text-align: right;">1,893,722千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,011,404千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">45,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,961,877千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,087,642千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,874,234千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	129,062千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	貸倒引当金	53,188千円	たな卸資産評価損	618,025千円	営業権等償却額	1,893,722千円	その他	255,797千円	繰延税金資産合計	3,011,404千円	為替差益	45,048千円	その他	4,478千円	繰延税金負債合計	49,527千円	繰延税金資産の純額	2,961,877千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,087,642千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,874,234千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,990千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,916千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,547千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">812,248千円</td></tr> <tr><td>営業権等償却額</td><td style="text-align: right;">1,930,661千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">567,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">355,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,903,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,803,589千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権等時価評価額</td><td style="text-align: right;">1,026,184千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">85,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,198,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,604,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,223,219千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,920,974千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">539,436千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0</td></tr> </table>	賞与引当金	105,990千円	役員退職慰労引当金	76,916千円	貸倒引当金	54,547千円	たな卸資産評価損	812,248千円	営業権等償却額	1,930,661千円	繰越欠損金	567,517千円	その他	355,565千円	繰延税金資産小計	3,903,448千円	評価性引当額	99,858千円	繰延税金資産合計	3,803,589千円	商標権等時価評価額	1,026,184千円	為替差益	85,704千円	その他	86,944千円	繰延税金負債合計	1,198,832千円	繰延税金資産の純額	2,604,756千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,223,219千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,920,974千円	固定負債 - 繰延税金負債	539,436千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.0	評価性引当額	3.2	連結調整勘定償却	2.2	営業権償却	1.2	在外子会社の税率差	2.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0
賞与引当金	129,062千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																																																		
貸倒引当金	53,188千円																																																																																		
たな卸資産評価損	618,025千円																																																																																		
営業権等償却額	1,893,722千円																																																																																		
その他	255,797千円																																																																																		
繰延税金資産合計	3,011,404千円																																																																																		
為替差益	45,048千円																																																																																		
その他	4,478千円																																																																																		
繰延税金負債合計	49,527千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,961,877千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,087,642千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,874,234千円																																																																																		
賞与引当金	105,990千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	76,916千円																																																																																		
貸倒引当金	54,547千円																																																																																		
たな卸資産評価損	812,248千円																																																																																		
営業権等償却額	1,930,661千円																																																																																		
繰越欠損金	567,517千円																																																																																		
その他	355,565千円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,903,448千円																																																																																		
評価性引当額	99,858千円																																																																																		
繰延税金資産合計	3,803,589千円																																																																																		
商標権等時価評価額	1,026,184千円																																																																																		
為替差益	85,704千円																																																																																		
その他	86,944千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,198,832千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,604,756千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,223,219千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,920,974千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	539,436千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																		
評価性引当額	3.2																																																																																		
連結調整勘定償却	2.2																																																																																		
営業権償却	1.2																																																																																		
在外子会社の税率差	2.4																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,094,356	17,238,060	313,786	35,646,203	-	35,646,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,039	898,491	-	1,074,531	(1,074,531)	-
計	18,270,396	18,136,551	313,786	36,720,734	(1,074,531)	35,646,203
営業費用	14,970,653	15,786,639	341,248	31,098,542	(96,514)	31,002,027
営業利益又は営業損失()	3,299,742	2,349,911	27,462	5,622,192	(978,016)	4,644,175
資産	11,764,671	11,857,090	253,370	23,875,132	4,383,734	28,258,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国(香港を含む)、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951,583千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた関係会社間債権・債務の消去の金額は8,666,854千円であります。また、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は9,179,009千円であり、その主なものは当社及びTheory Holdings Inc.での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,054,500	21,146,995	4,981,849	524,402	47,707,748	-	47,707,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,410	950,586	-	-	1,072,996	(1,072,996)	-
計	21,176,910	22,097,582	4,981,849	524,402	48,780,745	(1,072,996)	47,707,748
営業費用	18,335,998	19,600,161	5,905,732	483,029	44,324,921	59,672	44,384,594
営業利益又は営業損失 ()	2,840,912	2,497,420	923,883	41,373	4,455,823	(1,132,669)	3,323,154
資産	9,853,435	28,374,152	10,098,469	388,725	48,714,781	6,071,593	54,786,374

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152,017千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は6,778,102千円であり、その主なものは当社、Link Theory Holdings (US) Inc.及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHでの余資運用資金（現金及び預金）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高（千円）	16,772,142	795,839	17,567,982
連結売上高（千円）			35,646,203
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.1	2.2	49.3

（注）1．各区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	20,636,493	5,492,352	524,402	26,653,248
連結売上高（千円）				47,707,748
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.3	11.5	1.1	55.9

（注）1．各区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン

(3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において事業上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、465,917千円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畑 誠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 1.89	-	-	当社所有 不動産の 賃貸 (注)	3,156	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 力	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 20.91 間接 12.71	-	-	当社所有 不動産の 販売 (注1)	87,936	-	-
役員	畑 誠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 2.94	-	-	当社所有 不動産の 賃貸 (注2)	3,156	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 近隣の賃料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	221,379.22円	1株当たり純資産額	117,587.41円
1株当たり当期純利益金額	40,654.62円	1株当たり当期純利益金額	10,444.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39,472.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,600.96円
<p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	79,098.55円	1株当たり純資産額	110,689.61円
1株当たり当期純損失金額	41,806.43円	1株当たり当期純利益金額	20,327.31円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,736.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,586,031	1,551,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(90,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,496,031	1,551,524
期中平均株式数(株)	61,396	148,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,838	13,045
(うち新株予約権)	(1,838)	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数706株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	17,855,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	88,976
(うち少数株主持分)	(-)	(88,976)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	17,766,986
期末の普通株式の数(株)	-	151,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(米国子会社による同社無議決権株式の取得)</p> <p>当社の子会社Theory Holdings Inc. (以下、「THI」という。)は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、同社社長兼COOのAndrew Rosen (以下、「Rosen」という。)の保有するTHIの無議決権株式を全株 (THI株式の11.1%) 取得して自己株式とすることを決議致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>THIは当社の中核事業である「Theory」ブランドの商標権を保有しライセンサーとして活動するTheory LLCを100%保有する中間持株会社であります。現在Theory LLCはライセンサーとして当社子会社である㈱リンク・インターナショナルよりロイヤリティ収入を得ており、今後さらにTheory事業が拡大することにより、このようなロイヤリティ収入が増加することが予想されます。THIが自己株式を取得した後は、THI全株式を当社が保有することになるため、当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整うこととなります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 無議決権株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50株</p> <p>(4) 取得価額の総額 60,355,211米ドル</p> <p>(5) 取得の時期 平成17年10月27日</p> <p>(6) その他重要事項</p> <p>本件取引により当社連結財務諸表上約6,479百万円の連結調整勘定 (借方) を認識し、取得後20年の均等償却を実施致します。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は販売費及び一般管理費として約270百万円増加し、その結果営業利益が同額減少する見込みであります。</p> <p>また、この自己株式取得に合わせて、その取得資金及びTHIの財務基盤の強化のために、当社及びTHIはそれぞれ平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、当社よりTHIに対して35百万米ドルの追加出資を行うことと、THIによる35.5百万米ドルの新規銀行借入をそれぞれ決議し、平成17年10月27日に追加出資を、新規銀行借入に関しては同日に25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>THIが当社の完全子会社となることに伴い、社名をLink Theory Holdings (US) Inc.に変更致しました。</p> <p>なお、Rosenは本件取引後もTHIの社長兼COOとして、これまで同様当社グループ経営に携わり、当社グループの経営体制に変更はありません。</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc.は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012 名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々と行って参ります。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

(株式分割)

平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。

1. 株式分割の目的

投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。

2. 株式分割の概要

平成17年10月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株の割合をもって分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 72,984株

(2) 分割方法

平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 日程

株式分割基準日 平成17年8月31日

効力発生日 平成17年10月20日

4. 配当起算日 平成17年9月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 39,549円27銭	1株当たり純資産額 110,689円61銭
1株当たり当期純損失金額 20,903円21銭	1株当たり当期純利益金額 20,327円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																						
<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツの rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分を Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州に theoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Schleicher Holding GmbH</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Karl Schleicher</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資事業</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>(注) 1 .</td> </tr> <tr> <td>出資者構成</td> <td>Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注) 2 .</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2 . Karl Schleicher氏が Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Attila Botar</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</td> </tr> <tr> <td>出資者構成</td> <td>Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</td> </tr> </table>	商号	Schleicher Holding GmbH	代表者	Karl Schleicher	事業内容	投資事業	資本の額	613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)	売上高	(注) 1 .	出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注) 2 .	商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG	代表者	Attila Botar	事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売	売上高	72.9百万ユーロ(平成16年12月期)	出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)	
商号	Schleicher Holding GmbH																						
代表者	Karl Schleicher																						
事業内容	投資事業																						
資本の額	613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)																						
売上高	(注) 1 .																						
出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注) 2 .																						
商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG																						
代表者	Attila Botar																						
事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売																						
売上高	72.9百万ユーロ(平成16年12月期)																						
出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。) を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (注)1.2	平成年月日 18.5.12	-	13,264,166 (-)	-	なし	平成年月日 30.5.14
合計	-	-	-	13,264,166 (-)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	886,250
発行価額の総額(千円)	13,266,000()1.
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	平成18.5.26~ 平成30.4.27
代用払込に関する事項	()2.

()1.「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

2.なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,066,930	4.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,371,024	2,299,363	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,594,529	8,622,866	3.5	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,965,553	13,989,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,371,334	2,544,236	1,794,236	1,913,060

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		9,051,653		6,763,185		
2.貯蔵品		232		170		
3.前渡金		66		3,000		
4.前払費用		22,861		1,089		
5.繰延税金資産		19,935		10,370		
6.関係会社短期貸付金	2	500,000		2,180,051		
7.未収還付法人税等		-		178,749		
8.その他		43,784		153,233		
流動資産合計		9,638,533	50.8	9,289,849	27.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		71,228		23,031		
減価償却累計額		11,329	59,898	2,118	20,913	
(2)構築物		4,410		-		
減価償却累計額		1,093	3,316	-	-	
(3)工具器具備品		730		1,329		
減価償却累計額		552	177	340	988	
(4)土地			72,483		25,817	
有形固定資産合計			135,876		47,719	0.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			18,805		14,866	
(2)その他			1,661		-	
無形固定資産合計			20,466		14,866	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		4,640,264		9,481,394	
(2) 出資金		10		10	
(3) 関係会社出資金		-		2,182,307	
(4) 関係会社長期貸付金		4,457,657		12,752,196	
(5) 長期前払費用		533		333	
(6) 繰延税金資産		70,605		76,957	
(7) 会員権		13,150		-	
(8) 差入敷金保証金		1,000		1,000	
投資その他の資産合計		9,183,221	48.4	24,494,198	72.4
固定資産合計		9,339,564	49.2	24,556,784	72.6
資産合計		18,978,098	100.0	33,846,633	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内返済予定の長期借入金		650,000		950,000	
2. 未払金		86,395		58,261	
3. 未払法人税等		39,000		23,978	
4. 賞与引当金		13,388		9,850	
5. その他		13,983		21,971	
流動負債合計		802,766	4.2	1,064,061	3.1
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		-		13,264,166	
2. 長期借入金		2,050,000		2,450,000	
3. 役員退職慰労引当金		151,410		189,030	
固定負債合計		2,201,410	11.6	15,903,196	47.0
負債合計		3,004,176	15.8	16,967,257	50.1
(資本の部)					
資本金	1	6,314,668	33.3	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,901,492		-	
資本剰余金合計		7,901,492	41.6	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		21,250		-	
2. 当期末処分利益		1,736,511		-	
利益剰余金合計		1,757,761	9.3	-	-
資本合計		15,973,921	84.2	-	-
負債・資本合計		18,978,098	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	6,335,598	18.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		7,922,422	
資本剰余金合計		-	-	7,922,422	23.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		21,250	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		2,600,105	
利益剰余金合計		-	-	2,621,355	7.8
株主資本合計		-	-	16,879,375	49.9
純資産合計		-	-	16,879,375	49.9
負債純資産合計		-	-	33,846,633	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社業務受託収入	2	1,080,000			1,100,400		
2. 関係会社配当金収入	2	-	1,080,000	100.0	1,000,000	2,100,400	100.0
営業費用	1		951,583	88.1		1,152,017	54.8
営業利益			128,416	11.9		948,382	45.2
営業外収益							
1. 受取利息	2	81,267			120,338		
2. 受取賃料		2,127			2,161		
3. その他		993	84,388	7.8	2,562	125,063	6.0
営業外費用							
1. 支払利息		27,946			15,858		
2. 新株発行費		43,467			-		
3. 株式交付費		-			1,930		
4. 社債発行費		-			18,837		
5. 上場関連費用		32,633			-		
6. その他		-	104,047	9.6	265	36,891	1.8
経常利益			108,756	10.1		1,036,555	49.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		112			-		
2. 保険解約返戻金		-			68,010		
3. その他		-	112	0.0	48	68,058	3.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	1,533			-		
2. 会員権売却損		-			3,150		
3. その他		-	1,533	0.2	-	3,150	0.2
税引前当期純利益			107,334	9.9		1,101,463	52.4
法人税、住民税及び事業税		75,211			53,425		
法人税等調整額		34,877	40,334	3.7	3,214	56,639	2.7
当期純利益			67,000	6.2		1,044,823	49.7
前期繰越利益			1,669,511			-	
当期末処分利益			1,736,511			-	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,736,511
利益処分額			
1. 配当金		91,230	
2. 役員賞与金		90,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	181,230
次期繰越利益			1,555,281

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 （千円）	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	
当事業年度中の変動額								
新株の発行	20,930	20,930	20,930				41,860	
剰余金の配当（注）					91,230	91,230	91,230	
役員賞与（注）					90,000	90,000	90,000	
当期純利益					1,044,823	1,044,823	1,044,823	
当事業年度中の変動額合計（千円）	20,930	20,930	20,930	-	863,593	863,593	905,453	
平成18年8月31日 残高 （千円）	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	

（注） 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,879,375千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて)</p> <p>当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 8月31日)	当事業年度 (平成18年 8月31日)																										
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">228,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,984株</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	228,000株	発行済株式総数	普通株式	72,984株	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,180,051千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,627,403千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,275,231千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンホリック</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	2,180,051千円	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務	(株)アーバンホリック	300,000千円	借入債務
授権株式数	普通株式	228,000株																									
発行済株式総数	普通株式	72,984株																									
保証先	金額	内容																									
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務																									
短期貸付金	2,180,051千円																										
保証先	金額	内容																									
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務																									
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務																									
(株)アーバンホリック	300,000千円	借入債務																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																
<p>1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,680</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,076</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,408</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">66,743</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">55,795</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">1,080,000千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">80,889</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,149千円	給与手当	180,374	賞与引当金繰入額	12,678	役員退職慰労引当金繰入額	46,680	支払手数料	2,042	地代家賃	120,076	減価償却費	8,408	業務委託料	66,743	顧問料	55,795	営業収益	1,080,000千円	受取利息	80,889	車両運搬具	1,533千円	計	1,533千円	<p>1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">211,170千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">213,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,620</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">52,586</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">204,918</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">1,100,400千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">114,687</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	211,170千円	給与手当	213,193	賞与引当金繰入額	9,342	役員退職慰労引当金繰入額	37,620	地代家賃	120,000	減価償却費	8,307	業務委託料	52,586	顧問料	204,918	業務受託収入	1,100,400千円	配当金収入	1,000,000	受取利息	114,687
役員報酬	187,149千円																																																
給与手当	180,374																																																
賞与引当金繰入額	12,678																																																
役員退職慰労引当金繰入額	46,680																																																
支払手数料	2,042																																																
地代家賃	120,076																																																
減価償却費	8,408																																																
業務委託料	66,743																																																
顧問料	55,795																																																
営業収益	1,080,000千円																																																
受取利息	80,889																																																
車両運搬具	1,533千円																																																
計	1,533千円																																																
役員報酬	211,170千円																																																
給与手当	213,193																																																
賞与引当金繰入額	9,342																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,620																																																
地代家賃	120,000																																																
減価償却費	8,307																																																
業務委託料	52,586																																																
顧問料	204,918																																																
業務受託収入	1,100,400千円																																																
配当金収入	1,000,000																																																
受取利息	114,687																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	98,073	26,041	72,031	車両運搬具	76,728	31,926	-	44,801
合計	98,073	26,041	72,031	合計	76,728	31,926	-	44,801
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			21,410千円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			59,007千円	1年内				
合計			80,417千円	19,264千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			24,848千円	支払リース料				
減価償却費相当額			22,981千円	リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額			2,498千円	減価償却費相当額				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,447千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,608千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,310千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">90,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,541千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,605千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>未払法人税等の戻入</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	賞与引当金	5,447千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	未払事業税	13,310千円	前払費用	8,914千円	その他	1,260千円	<hr/>		繰延税金資産合計	90,541千円	繰延税金負債との相殺	- 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	90,541千円	流動資産 - 繰延税金資産	19,935千円	固定資産 - 繰延税金資産	70,605千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	1.1	未払法人税等の戻入	8.4	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,916千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,213千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,327千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,370千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,957千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>配当金源泉税の税額控除</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> </table>	賞与引当金	4,007千円	役員退職慰労引当金	76,916千円	未払事業税	5,189千円	その他	1,213千円	<hr/>		繰延税金資産合計	87,327千円	繰延税金負債との相殺	- 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	87,327千円	流動資産 - 繰延税金資産	10,370千円	固定資産 - 繰延税金資産	76,957千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	配当金源泉税の税額控除	36.9	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1
賞与引当金	5,447千円																																																																														
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																																														
未払事業税	13,310千円																																																																														
前払費用	8,914千円																																																																														
その他	1,260千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	90,541千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	90,541千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	19,935千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	70,605千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																														
未払法人税等の戻入	8.4																																																																														
その他	0.3																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																														
賞与引当金	4,007千円																																																																														
役員退職慰労引当金	76,916千円																																																																														
未払事業税	5,189千円																																																																														
その他	1,213千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	87,327千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	87,327千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10,370千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	76,957千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
配当金源泉税の税額控除	36.9																																																																														
その他	0.4																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり純資産額 217,635.67円	1株当たり純資産額 111,712.92円
1株当たり当期純損失金額 374.60円	1株当たり当期純利益金額 7,033.20円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,465.45円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 3月11日付で株式 1株につき 4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,628.96円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,910.66円</p>	<p>当社は、平成17年10月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 108,817.84円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 187.30円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
当期純利益 (千円)	67,000	1,044,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	90,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(90,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	22,999	1,044,823
期中平均株式数 (株)	61,396	148,556
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	13,045
(うち新株予約権)	(-)	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 2種類 (新株予約権の目的となる株式の数706株) 及び第 1 回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額13,200,000千円並びに新株予約権 1種類 (新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	16,879,375
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	16,879,375
期末の普通株式の数(株)	-	151,096

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(米国子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の財務基盤の強化のために、35百万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金7百万米ドルの関係会社株式振替(当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替)を決議し、平成17年10月27日に実施致しました。</p> <p>(米国子会社に対する債務保証)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議し、平成17年10月27日にTheory Holdings Inc.は25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年10月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 72,984株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 日程</p> <p>株式分割基準日 平成17年8月31日</p> <p>効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc.は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012 名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々と行って参ります。</p>

前事業年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

当事業年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 59,314円48銭	1株当たり純資産額 108,817円83銭
1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭	1株当たり当期純損失金額 187円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(持分取得による会社の買収)

当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。

(1) 買収の理由

当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。

(2) 買収する会社の概要

商号 Schleicher Holding GmbH
 代表者 Karl Schleicher
 事業内容 投資事業
 資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)
 売上高 (注) 1.
 出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.

(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については後記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>2. Karl Schleicher氏が Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持 分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <p>商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>代表者 Attila Botar</p> <p>事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・ 生産・販売</p> <p>売上高 72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</p> <p>出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義 務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当 社は買収目的会社として、 Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下 「LTH Europe社」とする。)を設立しております。 LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了 後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社 持分100%を保有することとなります。また当社は、 ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州に おけるTheory事業を展開していく予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,228	-	48,196	23,031	2,118	3,019	20,913
構築物	4,410	-	4,410	-	-	297	-
工具器具備品	730	1,329	730	1,329	340	405	988
土地	72,483	-	46,666	25,817	-	-	25,817
有形固定資産計	148,851	1,329	100,003	50,177	2,458	3,722	47,719
無形固定資産							
ソフトウェア	22,725	700	-	23,425	8,558	4,638	14,866
その他	2,014	-	2,014	-	-	100	-
無形固定資産計	24,739	700	2,014	23,425	8,558	4,739	14,866
長期前払費用	1,000	-	-	1,000	666	302	333

(注) 建物当期償却額のうち456千円は社宅建物に関する償却額であり、家賃収入から控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,388	9,850	12,880	508	9,850
役員退職慰労引当金	151,410	37,620	-	-	189,030

(注) 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給実績額との洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	277
預金	
普通預金	762,491
定期預金	6,000,000
別段預金	415
合計	6,763,185

ロ．貯蔵品

区分	金額（千円）
切手	129
収入印紙	40
合計	170

八．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)リンク・インターナショナル	2,180,051
合計	2,180,051

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)リンク・インターナショナル	901,536
Link Theory Holdings (US) Inc.	8,579,858
合計	9,481,394

ロ．関係会社出資金

相手先	金額（千円）
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,182,307
合計	2,182,307

八．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
Link Theory Holdings (US) Inc.	11,762,761
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	989,435
合計	12,752,196

固定負債

イ．転換社債型新株予約権付社債

13,264,166千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,027,600
(株)三井住友銀行	890,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,482,000
合計	3,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	事業年度末から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	2月 末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.link-theory.com/ir/
株主に対する特典	優待セールへご招待（東京都及び大阪府において年2回、権利確定日：8月末日、2月末日）致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類
平成18年1月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年1月31日及び平成18年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同第2項第1号（2018年満期ユーロ円建転換制限条項付
転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づくもの
平成18年4月25日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年4月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書
平成18年4月26日及び平成18年4月28日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書
第8期中（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月22日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び同第2項第14号の規定に基づくもの
平成18年10月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されているとおり、米国子会社は平成17年10月27日に同社の無議決権株式を取得した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日にドイツの会社を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年10月27日に米国子会社への追加出資と当該子会社向け貸付金の関係会社株式への振替を実施した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年10月27日に米国子会社に対して債務保証を実施した。
3. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日にドイツの会社を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。